

D. ヒューム以前の機械的数量説

——初期貨幣数量説の形成と批判(1)——

大 森 郁 夫

目 次

はじめに

1. 初期貨幣数量説の基本性格
2. 重商主義期における機械的数量説の系譜
 - 2.1 ジョン・ロック
 - 2.2 ジェイコブ・ヴァンダーリント
 - 2.3 モンテスキュー
 - 2.4 リチャード・カンティロン
 - 2.5 ジョウゼフ・ハリス

つなぎに——ヒュームへの途

貨幣とは個体となった記憶，二重化される表象，まだ実現されていない交換にほかならない。

Michel Foucault, 1966

はじめに

さまざまな学説の光と影が交錯する経済学説史の中で，貨幣数量説（quantity theory of money）ほど多彩な歴史をもつ学説は稀れなのではないだろうか。それは，経済現象の観察から生まれた一つの「公理」（truism）として出発し，「理論」（theory）としての内容を深めながら，理論の自己発展と現実

の歴史過程の変遷に対応して時には批判・否定され、次には再生されつつ、変転をくり返してきた。定義次第では経済学そのものよりも長い歴史をもち、さまざまな評価に耐えながら、今日もおパラダイムとしての独自の光彩を放つ貨幣数量説はどのような経緯で形成され、貨幣学説史の本流を占めるようになったのだろうか。ここではそれを、ジョン・ロック (John Locke, 1632-1704) に始まり、サー・ジェイムズ・ステュアート (Sir James Steuart, 1713-80) に至る (モンテスキューを例外とする) イギリス重商主義貨幣理論の系譜を主として辿りつつ検討してゆくことにする。

およそいつの時代でも、優れた経済学者が新たな貨幣学説を打ち立てようとする時、重商主義の貨幣諸理論は、参照すべきさまざまな創見と暗示に満ちた、しかし未整理なままの宝庫であった。早くからこの事実注目し、くり返し徹底的な探索を行ったのが K. マルクスである。ブリオニズムを貨幣的体系 (Monetarsystem) と捉え、「重商主義はただその一変種にすぎない」^[1] と考える『経済学批判』(1859年)のマルクスにとって、数量説の継承と批判をめぐる重商主義者達の諸見解は、一種の古典派的総合とでも言うべき視点の形成とその超克へと続く彼の経済学研究において、重要な批判的検討課題であったように思える。一方、「重商主義者達は彼等の分析を問題解決の点にまで推し進めることはできなかったが、問題の所在を知っていた。しかし、古典派は彼等の前提の中に問題の存在を否定する諸条件を導入したために、問題を無視して経済理論の結論と常識の結論との間に分裂を来す結果となった」として、自己の新しい経済学の革新性と「重商主義における科学的真理」との近親性を強調してやまなかった『一般理論』(1936年)第23章の J. M. ケインズにおいても、^[2] 重商主義貨幣理論に対する同様な評価が見出せることは周知のことと言ってよい。その場合、これらの評価は、(それぞれの意味での) 古典派経済学に共通する理論的支柱としての貨幣数量説に対する批判に向かって収斂していたのである。

しかし、「貨幣数量説を批判することは、数量説をより優れかつより正確な理

論と取り替えることに比べれば、ずっと簡単なことである」⁽³⁾ というK. ヴィクセルの発言を俟つまでもなく、数量説命題のもつ歴史的意味は想像以上に重いものがある。多くの貨幣理論家は、数量説との距離を測定することによって、特定の学説の位置を見定めようとしたし、どのような貨幣理論も、数量説を継承するか、あるいはそれと対決することなしには、成立しえなかった。パラダイムとしての貨幣数量説は、貨幣学説史上いわば「叩き台」の役割を常に演じ続けてきたのである。そうしておそらく、明確な批判的判断に基づいて、数量説にこのような役割を最初に担わせた経済学者が、ジェイムズ・ステュアートであったろう。それ故、数量説をめぐるデヴィッド・ヒューム (David Hume, 1711-76) とステュアートの錯綜しつつも対照的な認識と評価を到達点とする17世紀末から18世紀中葉までの初期貨幣数量説の受容と修正・批判の歴史に対して、純粋に学説史的アプローチを試みるものがわれわれの主題である。そこでは、初期数量説は「機械的」という形容詞を被せられて登場すると同時に (*naive quantity theory of money*), 他方で今日「貨幣フローの活動形成機能」(*activity-forming function of the flow of money*——D. ウィッカーズ) ないしはその最も早期の理論的形態である「貨幣数量変動の連続的影響説」(*theory of successive effects*——F. A. ハイエク) と呼ばれる異質の貨幣認識モデルが対比的に示され、それらと貿易差額説との抽象的・理論的な関連が論じられるはずである。⁽⁴⁾ しかしながら、分析対象として採り上げるロック——ジェイコブ・ヴァンダーリント (Jacob Vanderlint, d. 1740) ——モンテスキュー (Charles Louis de Secondat Montesquieu, 1689-1755)⁽⁵⁾ ——リチャード・カンティロン (Richard Cantillon, c. 1680-1734) ——ジョウゼフ・ハリス (Joseph Harris, 1702-64) ——ヒューム——ステュアートと続く系譜の中に、⁽⁶⁾ 貨幣数量変動の及ぼす効果に関する上述の二つの理論的立場をめぐる現代の対立的視点をそのまま持ち込むことには、われわれは慎重でなければならないであろう。二つの立場の「併存」は、程度の差こそあれ、彼等すべての著作に見

いだされと言っても過言でなく、とりわけカンティロンやヒュームの著作に（そしてステュアートにおいてさえ）見られる併存の現象を、矛盾＝対立と裁断する前に、異なる立場が併存する論理とその構造上の意味を彼等の説明に即して解き明かす、という視点を本稿では採用するつもりである。換言すれば、問題の焦点は、「何が対立的なのか」ではなくて、「いかに併存しているか」と言うことに当てられている。

さらに、紙幅の関係上、われわれの主題は二論文にわたって追求される。まず本稿では、上述の系譜のうちヒューム以前の5人の貨幣理論をロックとカンティロンに重点を置きながら独立に、しかし同時に続稿の予備的考察としての役割をも担わせながら論じ、⁽⁷⁾ 主題の中心に来るべきヒュームとステュアートをめぐる考察は、続稿（次号予定）をもって果したいと考えている。そうしてまた、以上の7人を検討対象として選んだ理由は、行論の進む中で自ずと明らかにされるであろう。

注(1) K. Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Berlin, 1859 (Berlin, 1971), S. 165, (武田隆夫ほか訳『経済学批判』, 岩波文庫, 1956年, 208ページ)。

(2) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London, 1936, (in: *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII, London, 1973), pp. 350, 335, (塩野谷祐一訳『ケインズ全集 第7巻一雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1983年, 350, 335ページ)。

(3) K. Wicksell, *Geldzins und Güterpreise, Eine Studie über die den Tauschwert des Geldes bestimmenden Ursachen*, Jena, 1898 (Tokyo, 1980), S. 39, (北野熊喜男・服部新一訳『利子と物価』, 日本経済評論社, 1984年, 58ページ)。彼にはまた次のような数量説への言及もある。「もし数量説が間違っているならば、……今日までの貨幣理論はすべて誤りであり、真の貨幣理論は一つも存在しないことになる」(Wicksell, *a. a. O.*, S. iii, 訳1ページ)。

(4) それは、マルクスの以下の言及のもつ重みを推し量ることでもある。「18世紀のすべての貨幣理論の背後には、ブルジョア経済の揺り籠をまもりおえながら、なおたえず立法のうえにその濃い影を投げかけていた幽霊たる、重商主義とのひそかな闘争がかくれているのである」(Marx, *a. a. O.*, S. 177, 訳223ページ)。

(5) ここで、フランス人であるモンテスキューを、イギリス重商主義貨幣理論の系譜

の中に例外的に加えるのは、ステュアートが数量説批判を展開した際に具体的な批判の対象としたものは、ヒュームとともに「モンテスキュー氏の学説」だったためである。

- (6) 本稿でわれわれの主題の分析対象となる5人の著書をあらかじめ挙げておく。

—John Locke, *Some Considerations of the Consequences of the lowering of Interest, and raising the Value of Money*, London, 1692, (in: *The Works of John Locke*, a new edition, corrected, Vol. V, London, 1823/Aalen in Germany, 1963), (田中正司・竹本洋訳『利子・貨幣論』, 東大出版会, 1978年)。

—Jacob Vanderlint, *Money answers all Things*, London, 1734, (浜林正夫・四元忠博訳『貨幣万能』, 東大出版会, 1977年)。原書はハーバード大学クレス文庫所蔵の初版本を使用した。

—Ch. L. de S. Montesquieu, *Le l'esprit des loix*, Genève, 1748 (Paris, 1858), (根岸国孝訳『法の精神』, 河出書房, 1974年)。

—Richard Cantillon, *Essai sur la nature du commerce en général*, (Londres, 1755), edited with an English translation and other material by H. Higgs, 1931 (New York, 1964), (戸田正雄訳『経済概論』, 春秋社, 1949年)。

—Joseph Harris, *An Essay upon Money and Coins*, 2 Pts., 1757–58, (小林昇訳『貨幣・鑄貨論』, 東大出版会, 1975年)。このうち、分析対象は第1部「商業・貨幣・為替の理論」である。原書はハーバード大学クレス文庫所蔵の初版本を使用した。

なお、いずれの文献とも優れた邦訳をもっているが、主に本文との文章上の一貫性を保持するために、訳文を部分的に変更した。

- (7) この5人の順序は各々の著書の刊行年次だけを必ずしも重視したものではない。例えば、本文中の「ヒューム以前」という言葉の意味を示す彼の『政治論集』(*Political Discourses*)の刊行年(1752年)とそれ以後に出版されたカンティロンとハリスの著書との関連がこれに該当する。問題は結局のところ、カンティロンとハリス両者の当該著書の執筆時期の推定にかかわるであろう。まず、ハリスの『貨幣・鑄貨論』第1部の執筆時期は、訳者により、上限は未確定ながら1752年以前に溯ると推定された(『小林昇経済学史著作集Ⅲ—イギリス重商主義研究(1)』, 未来社, 1976年, 294~301ページ)。次に、カンティロンの著書がハリスに影響を及ぼしているというジェヴォンズの指摘(W. S. Jevons, “Richard Cantillon and the Nationality of Political Economy,” 1881, in: Higgs ed., *Cantillon's Essai*, p. 355, 訳296ページ)や著者の不幸な殺害による焼死の年(1734年)から推定して(H. Higgs, “Life and Work of Richard Cantillon,” in: *Essai*, p. 374), *Essai*の成立時期を1725年以前とするジェヴォンズの結論は早計だとしても(Jevons, loc.

cit., p. 359, 訳304ページ), 少なくとも1730年代前半に求めても良いであろう (cf. Higgs' footnote, in: Jevons, loc. cit., p. 359, 訳307ページ。および *Essai* の成立事情については, Higgs, loc. cit., pp. 381 f. を参照)。

1. 初期貨幣数量説の基本性格

「数量説」という用語には、いくつかの意味が含まれているので、“ある特定の”数量説が特定の著者に帰せられるべきものであるかどうかについて、二人の著作家の間で意見の一致を見ないでいることに読者が気づいたならば、彼は先の二人の著作家がこの用語を全く別の意味のものにとっている可能性のあることに留意する必要がある」と述べて、読者に注意を促したのは J. A. シュンペーターであったが、⁽¹⁾ 貨幣理論が現代においてもなお、数量説と反数量説とに分裂している少なくとも一つの理由は、貨幣数量説の定義自体にある種の曖昧さが残るためなのではないだろうか。そこで、本稿での分析と関連するかぎり、貨幣数量説の初期的形態の特徴と成立諸条件を、いくつかの角度から検討してみることにする。

(1) 古典的貨幣数量説に対してシュンペーターが行った諸規定は、現在でもなお有効であろう。周知の交換方程式〔ここでは恒等式として表現する方がより適切なので、 $MV \equiv PT$ と置く。M: 貨幣数量, V: 一定期間中の貨幣の回転数すなわち流通速度, P: 財の平均価格, T: 取引総量〕の記号を使って表現すると、それは次のようになる。①Mは独立変数であり、特にそれはPおよびTとは独立して変化すること、②Vは与件の一つで、緩慢に変化するか全く変化しないかのいずれかであるが、ともかくPとTに対して独立していること、③Tあるいは産出量OはMと関係せず、MとT(ないしO)が一緒に動くのは偶然の場合にすぎないこと、④最後にMの変化は、同一方向へのOの変化によって吸収されないかぎり、機械的に (mechanically) あらゆる価格すなわちPに働きかけるが、このことはMの増加量がいかに使用され経済のどの部門に最初に振

り向けられるかということには関係がないこと——以上である。⁽²⁾ このうち第②規定は、貨幣支出額がMに比例するという仮定を意味し、第③規定はPが貨幣支出額に比例するという仮定となるので、それぞれ第1仮定および第2仮定と呼ぶことにする。要するに、上述の恒等式が表現する数量説としての最も一般的な意味 (implication) は、Tが現実の諸力によって決定され、Vが経済の支払い慣習や財政制度によって与えられる場合に、MとPは連関 (link) するということである。⁽³⁾ しかし、この命題は、一種の「公理」(truism) ないしはシュンペーターの言う「定理」(theorem) にすぎないのである。⁽⁴⁾

(2) いずれにせよ、これは貨幣数量変動の効果を貨幣供給サイドからのみ見る視点の徹底化であり、貨幣の蓄蔵機能や支払い手段機能は基本的に無視あるいは等閑視されて、交換の媒介物 (medium of exchange) としての流通手段機能が一面的に強調されることになる (第1仮定)。その結果貨幣は、産出量や雇用量といった生産過程における具体的変数への影響力をもたない中立的存在となる (第2仮定)。つまり、実物的経済過程に対して貨幣はヴェールとなるのである。

(3) さて、(1)の一般的な数量説命題は、それ自体では、ほとんど理論的な説明にはなっていないと言わねばならない。そこで、シュンペーターの第④規定をさらに敷衍した形の貨幣数量説の定義が登場することになるが、数量説に対する多様な解釈も、同時にここから派生することになる。H. ヘーゲランドによると、それは大きく三つに分類することができる。⁽⁵⁾

命題Ⅰ：「他の事情が等しければ (*ceteris paribus*)、平均物価は常に貨幣量に比例する (be always in proportion)」= 比例(率)論的数量説と呼ぶことにする。

命題Ⅱ：「他の事情が等しければ、貨幣数量の変動はそれに比例する物価変動をひき起こす (cause)」= 因果関係論的数量説。

命題Ⅲ：「貨幣数量の変動とは、交換の媒介物として使用される貨幣量の変化を意味している (mean)」。⁽⁶⁾ しかしながら、蓄蔵貨幣が無視されるかぎり、貨幣供給量の

変化は其中で占める流通貨幣量の割合に影響を及ぼさないで（一次効果）、その場合には流通貨幣量の変化に比例して物価が変動することになる（二次効果）。

それ故、貨幣供給量が一定であれば、物価水準を規制するものは、さまざまな取引に使用される交換の媒介物の数量ということになる。

このように、命題Ⅲは命題Ⅰより派生した特殊ケースであり、貨幣の流通手段機能を重視する点で両者は共通している。ヘーゲランドはこの命題Ⅲを、I. フィッシャー流の取引数量説の「本質」(essence)を表わすものと評価しているが、われわれの主題である重商主義期の機械的数量説に関連するのは、むしろ最初の二つの命題である。

(4) 命題Ⅰ＝比例論的数量説は依然として「公理」の域を出ていない。貨幣量の変化に対する物価の弾力性 $\left| \frac{\Delta P}{P} / \frac{\Delta M}{M} \right|$ は、当然取引量に依存するとは言うものの、原則的には1つまり貨幣数量の増減が一般物価水準の比例的変動に吸収され、その影響力を消失してしまうことを含意している。したがって、経済過程にポジティブな影響を及ぼしえない流通手段としての貨幣の機能が強調されることになる。結局それは、一定期間内に存在する貨幣量と財の取引総量とを比較して、貨幣ストックの絶対額が国富にとって特別の意味をもたないこと（それ故、論理的には「貨幣＝富」観の否定）を論証する点に意義をもつわけである。ここにおいて貨幣価値は、逆比例の関係をもつ貨幣数量（正しくは貨幣流通量）の関数となり、変化の形態は比較静学的になるであろう。⁽⁶⁾ そうしてこれは、国際間取引においては「正金の自動調整論」(price-specie-flow mechanism) となって、貿易差額説批判と結びつくことになるのである。⁽⁷⁾ 一方、命題Ⅱ＝因果関係論的数量説はどうであろうか。貨幣数量と物価水準との間での因果関係の認識は、すぐれて動学的な解釈の導入を意味している。数量説はここで初めて経済過程を分析する装置としての「理論」になった。しかし、周知の交換方程式が含意する内容は、算術的比例関係であって因果関係ではない。⁽⁸⁾ このことは何を意味するのだろうか。貨幣の流通手段機能の徹底

化への途を自ら閉ざすことによって、異質の貨幣認識モデルとの「併存」の可能性を切り開くことである。換言すれば、価値の蓄蔵手段としての貨幣機能の発見を通して、貨幣の需要サイドが問題になってくると、交換方程式のMとPは必ずしも比例的に変動しなくなるという事実への着目である。ここにおいてもなお、貨幣数量説を維持しようとする時、比例論の代りに交換方程式を換骨奪胎する形で、因果関係論的数量説命題の登場する余地が生まれるわけである。

(5) さて再び交換方程式に戻って、その成立条件を考えてみる。ここで重要なのは、命題ⅠとⅡにも明示されている「他の条件が等しければ」(*ceteris paribus*)という周知の条件句の示す内容であり、その中でも特に貨幣の流通速度Vであろう。シュンペーターの第①～③規定は、*ceteris paribus* 条件の具体的内容を明らかにしているが、問題はより特殊な条件が果して現実に耐えうるものなのかということである。ヴィクセルはそれを4点——①個人的な手許現金保有(Kassenhaltung)の存在、②固定的な貨幣流通速度、③代用貨幣や信用貨幣の存在、④流通貨幣量と保蔵貨幣量の峻別の可能性——にわたって検討し、これらの前提が必ずしも現実とは一致しないことを指摘して、「要するに、貨幣数量説は理論的には“*ceteris paribus*”という条件が最も厳密に維持される場合に通用するものである」と結論づけた。⁽⁹⁾ しかも、この中で最も可変的で他の要因をもそこに還元しうる条件が、貨幣の流通速度である。現実においてきわめて大きな弾力性をもつ流通速度を、重商主義貨幣理論は原則として与件と見なすことが一般的であった。⁽¹⁰⁾ とは言うものの、ヒュームを例外として、流通速度の概念が全く無視されたわけではなかったことは、次節以下の具体的分析の中で次第に明らかになるであろう。そこでは、カンティロンに代表されるように、Vに対する認識如何よりも、Vの取り扱い方そのものが考察されているのである。

(6) 「蓄積の原則と流通の規則との外見上の矛盾」はどう解決されるのか。⁽¹¹⁾ ここでわれわれは、機械的数量説とは異質の貨幣認識に根ざすいわゆる「連続

的影響説」と呼ばれる貨幣理論を検討する段階にまで到達した。本来それは、「貨幣フローの価格形成機能」を重視した数量説に対して、ステュアートをも想定してより普遍的に「貨幣フローの活動形成機能」と表現すべきものであろうが、貨幣と物価との関係を説明する理論の（学説史とは必ずしも重ならない）発展段階の中で、ハイエクによって機械的数量説に続く第二段階と位置づけられたものが、連続的影響説であった。⁴² 貨幣数量の増減が物価水準に影響を及ぼすまでの間に、産出量や雇用量の増減に与える短期の具体的な効果に着目するこの理論は、機械的数量説とは固有の対照性をもつ貨幣認識モデルであると見なされてきた。貨幣供給量—貨幣支出水準—物価水準と続く推論の連鎖を成立させるVやT一定という条件が現実的ではないような事実の観察から出発して、交換方程式におけるMのTへの影響を重視する連続的影響説では、蓄蔵貨幣の存在による貨幣市場での需給の不一致を前提として（第1仮定の否定）、経済における不完全雇用状態が想定されることになる（第2仮定の否定）。そこで、このような連続的影響説の基礎となるより一般的な「貨幣フローの活動形成機能」においては、貨幣供給量と貨幣価値（または商品価格）との間に介在する貨幣支出水準（あるいは消費者需要水準）がこの状態を解明する鍵となるであろう。例えばケインズ経済学では、貨幣支出水準は流動性選好と投資乗数に依存することになり、ここにケインズの有効需要論の論理的出発点も置かれることになる。⁴³ いずれにせよ、T（や産出量・雇用量）に影響を及ぼすMは、もはや中立的存在ではありえないのである。

議論を先に進めて、次に連続的影響説と機械的数量説はどのような理論的關係をもつのであろうか。両者の固有の対照性を超えて、連続的影響説と因果関係論的数量説は、比例論的数量説に対してある共通の修正傾向をもっていることがわかる。つまり、交換方程式の形で表現された比例論的数量説を成立させるために *ceteris paribus* と置いた諸条件の中の特定の（とりわけ第1・第2仮定の）条件が、新たな経済認識に基づいて事実との一致に耐えられないこ

とが明らかになった時に、より現実的な一般形式を求めて数量説が採るいくつかの対応の中の代表的な二つのタイプが、この両学説であったのではないだろうか。比例論的数量説はここで二つの方向に修正されるのである。その場合、二つのタイプが代替型になるか補完型になるかが問題のポイントである。もちろん、本来この両者の修正度の差異は大きく、比例論的数量説の論理の基礎にまで降りて批判しえたのは連続的影響説だけであることは明らかである。それに対して因果関係論的数量説は、せいぜい比例論的数量説の比例性を自覚的に批判しているにすぎない。両者における比例論的数量説との距離の差は歴然としている。そして何よりも、修正タイプ間の対照性も大きいわけであるが、当面問題とする18世紀中葉までの貨幣認識の水準にさし当りとどまるかぎり、前提条件の現実的個別化と、逆に前提条件の中へと抽象化される現実の普遍的一般化の程度のせめぎ合いの中で、本来的に異質の二つのタイプは、代替型として「対立」する一方で補完型として「併存」する可能性をもつことになるだろう。例えばヒュームは、連続的影響説をも包み込んだ形で、比例論的数量説の修正型としての因果関係論的数量説を提示した。均衡間の比較(=比較静学)の合い間に貨幣現象の短期の動学を挿入して、両者を接合するという視点がヒュームやカンティロンには見られる。彼等においてこの試みが成功したか否かは別であるが、因果関係論的数量説への修正によって、機械的数量説は連続的影響説との独自の「併存」の可能性を持つことになるのである。「対立」と「併存」を仕切る現実的な座標軸は、経済の雇用状態と時間的視点であるように思われる。既に引用済みのケインズによる貨幣数量説の定義(=「失業が存在するかぎり、雇用は貨幣量と同じ割合で変化する。そして完全雇用が存在する場合には、物価は貨幣量と同じ割合で変化する」)も、このことと無縁ではないであろう。

重商主義の諸文献をテキストとする具体的分析のための理論的諸条件は、これではば出揃った。次節では、重商主義の著作家達の声に直接耳を傾けながら、機械的数量説の形成と修正さらには批判の航跡を迎えることにする。

注(1) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, London, 1954, p. 703, (東畑精一訳『経済分析の歴史』(4), 岩波書店, 1958年, 1474ページ)。

(2) *Ibid.* ここで、新しい貨幣理論を構築した人々による貨幣数量説の定義を見ても、彼等はひとしく数量説に批判的であった。

マルクス——「これとは逆に商品価格は流通手段の量によって規定され、流通手段の量はまた一国に存在する貨幣材料の量によって規定されるという幻想は、その最初の代表者達にあっては、商品は価格をもたずに流通過程に入り、また貨幣は価値をもたずに流通過程に入ってきて、そこで雑多な商品群の—可除部分と金属の山の—可除部分とが交換されるというばかげた仮説に基づいている」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Hamburg, 1867, [in: *M. E. W.*, Bd. 23, Berlin, 1962], SS. 137-8, [岡崎次郎訳『資本論』(1), 国民文庫, 1972年, 217ページ])。なお、マルクスの古典的数量説批判について、本稿の問題意識との関連では、平瀬巳之吉『実物分析と貨幣的分析』(未来社, 1979年)後編、および飯田和人「古典的貨幣数量説の基本構造とその批判」(明大『政経論叢』第46巻第4号, 1978年)等を参照。

ウィクセル——「それ故、国民経済において、貨幣手段の総量より正確に言えば販売されるべき商品量に対するこの総量の比率に、物価の規制要因を認めようとすることは、きわめて当然のことである」(Wicksell, *a. a. O.*, S. 34, 訳52ページ)。

ケインズ——「かくして、もし失業が存在するかぎりには供給が完全に弾力的であり、完全雇用に至達すると完全に非弾力的となり、また有効需要が貨幣量と同じ割合で変化するとすれば、貨幣数量説は次のように明確に叙述することができる。すなわち“失業が存在するかぎり、雇用は貨幣量と同じ割合で変化する。そして完全雇用が存在する場合には、物価は貨幣量と同じ割合で変化する”」(Keynes, *op. cit.*, pp. 295-6, 訳295-6ページ。傍点は原文のイタリック体部分であるが、以下特に断わらない場合は同様のことを意味している)。既にこの定義自体の中に、ケインズの数量説批判が含意されていることに注意すべきである。なお、5点にわたるより全面的な批判については、*Ibid.*, p. 296, 訳296ページを参照。

(3) M. Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 3rd. ed., Cambridge, 1978, p. 19, (久保芳和・真実一男訳『経済理論の歴史』[新版] I, 東洋経済新報社, 1982年, 32ページ)。

(4) Schumpeter, *op. cit.*, pp. 312-3, 訳(2)656-58ページ。しかし、この「数量定律」は次の三つの役割を果たしている。①貨幣的機能が貨幣に選ばれた商品の価値に影響を与え、この機能が金の交換価値の論理的に独自の(独立的なわけではないが)源泉であるという事実を認識していること、②流通している金の価値を決定するメカニズムは、産業で用いられる金や他のすべての商品の価値を決定するメカニズムとは異なるという事実を認識していること、③このメカニズムの固有な、しか

しきわめて素朴で単純な図式を提示していることである。

- (5) H. Hegeland, *The Quantity Theory of Money: A Critical Study of its Historical Development and Interpretation and a Restatement*, Göteborg, 1951 (New York, 1969), pp. 1-3.
- (6) これをグラフで表示すると、「垂直軸に貨幣価値、水平軸に貨幣流通量をとった場合、貨幣への需要関数は直角双曲線で示され、(従ってその需要の弾力性は曲線上の何れの点においても1であり)、これに垂直軸に平行に貨幣の供給関数が示されて重ね焼きされ、この供給曲線のシフトによって貨幣価値が変化する」ことになる(堀家文吉郎「貨幣数量説と部分分析のジャン・バティスト・セイにおける接合」、『早稲田政治経済雑誌』第172号、1961年、53～4ページ)。
- (7) 「自動調整論は二つの考え方を生みだした。一つは、自己修正的な国際収支の損益についての考え方である。これはヒュームだけでなくハリスやカンティロンが共有したものでもあった。二つ目のものは、貴金属の均衡的分配という考え方を生み出した。それはリカードゥによって最も端的に定式化されたが、彼はヒュームや彼の同時代人ならびに継承者が主張した考えに追随したにすぎなかったのである」(D.P. O'Brien, *The Classical Economists*, Oxford, 1975, p. 145)。なお、Ekelund, R. & R. Hébert, *A History of Economic Theory and Method*, 2nd ed., New York, 1983, pp. 37-8 をも参照。
- (8) Hegeland, *op. cit.*, p. 39. 同様の指摘は他にも見られる。「たしかに、数量説の概念がある特定の因果関係だけに限定されるならば、この関係はやはり正確に書き表わしえないことになる」(A. E. Stadlin, *Die Entwicklung der Quantitätstheorie von Cantillon und Hume bis Ricardo*, Winterthur, 1954, S. 5)。
- (9) Wicksell, *a. a. O.*, SS. 37-8, 訳55-7ページ。
- (10) 流通速度への認識は、既にウィリアム・ペティー (William Petty, 1623-87) やロックにも見られる (Hegeland, *op. cit.*, p. 27, n. 3; K. Vaughn, *John Locke: Economist and Social Scientist*, Chicago, 1980, p. 41)。また、ウィクセルの指摘を俊つまでもなく (Wicksell, *a. a. O.*, SS. 45-6, 訳67-8ページ)、古典派の貨幣数量説において流通速度に詳細な検討を加えたのはミル父子であった。cf. James Mill, *Elements of Political Economy*, 3rd ed., London, 1826, p. 134, (渡辺輝雄訳『経済学綱要』, 春秋社, 1948年, 119ページ), および, J.S. Mill, *Principles of Political Economy with Some of their Application to Social Philosophy*, London, 1848, (in: *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. III, Toronto, 1965), pp. 512-14, (末永茂喜訳『経済学原理』(3), 岩波文庫, 1960年, 122-25ページ)。
- (11) M. Foucault, *Les mots et les choses*, Paris, 1966, (渡辺一民・佐々木明訳『言

葉と物』, 新潮社, 1973年, 199ページ)。

- (12) F. A. Hayek, *Price and Production*, 2nd (revised and enlarged) ed., London, 1935, 第1講義「物価に及ぼす貨幣の数量に関する諸理論」第2・3・4節。

なお、英語第2版は第1講義(章)のタイトルが変更され、各節には表題が付されていない。

- (13) それ故、ケインズの視点では、貨幣量変動の効果をまず第一に有効需要量の変化に見なければならない。ケインズにおいて貨幣数量説の否定は、次のような表現に集約されることになる。「かくしてわれわれは、失業状態において物価が不変であり、完全雇用状態において物価が貨幣量に比例して上昇するというのではなくて、実際には雇用の増加とともに物価が次第に上昇する状態をもつのである」(Keynes, *op. cit.*, p. 296, 訳296ページ)。これが彼の言う「半インフレーション」(semi-inflation)の過程である。

2. 重商主義期における機械的数量説の系譜

貨幣数量説的認識の起源を求めて歴史を溯れば、それは貨幣そのものの歴史になると言われているが、ヨーロッパ近世においては、フランス人のボーダン(Jean Bodin, 1530-96)とイタリア人のダヴァンツァーティ(Bernardo Davanzati, 1529-1606)等が最初の数説論者として登場した。⁽¹⁾ 彼等からロックに至るまでのイングランドでは、ヘールズ(John Hales, *d.* 1571), マリーonz(Gerrard de Malynes, *f.* 1586-1641), ロビンソン(Henry Robinson, *f.* 1641), ポッター(William Potter, *f.* 1650), マン(Thomas Mun, 1571-1641), ホッジズ(James Hodges, *f.* 1697-1703)等の著作の中に数説的認識が見いだされるものの,⁽²⁾ 「利子率と貨幣量との関係を抽象的な言葉で最初に表明したのは、おそらく、偉大なロック」(ケインズ)であった。⁽³⁾ そのため、本節はロックから口火が切られる。

2.1 ジョン・ロック

ロックの貨幣認識の表明は、チャイルド(Josiah Child, 1630-99)による強

制的な法定利子率引き下げ論やラウンズ (William Lowndes, 1652-1724) の輕鑄論の批判を意図して、きわめて論争的に登場してきた。⁽⁴⁾したがって、(利子率によって示される) 使用価値と他方では交換価値をもつ貨幣価値の決定が、ロックの主要な関心事となる。貨幣価値決定論としての数量説は、このように正統的な文脈の中で論及されることになるが、ここでは、ロックの数量説命題についての小林昇・羽鳥卓也両教授の対立的な見解に対するポレミックな接近を通して、それを整理してゆくことにする。

ロックによる貨幣機能の理解は、まず価値尺度機能と流通手段機能に、続いて「国際収支決算のための支払い手段としての世界貨幣の機能」⁽⁵⁾にまで達している。⁽⁶⁾それでは、このような理解は、数量説とその修正に対する彼の態度にどのように反映しているのであろうか。従来よりロックの数量説命題と見なされてきた代表的な文章を最初に掲げてみる。

「ある物品の価格の上昇は、貨幣に対するその物品の価値が増加したことに他ならない。同じことであるが、それは貨幣の価値が減少したことでもある。……/……貨幣で購買可能な任意の物品に対する貨幣価値の尺度は、その物品の量とその販路 (its vent) に比してわれわれの所有する現金 (ready money) の量である。あるいは同じことだが、ある商品の価格は、販売者数と購買者数との比率によって上下する。この法則は売買されるあらゆる物品に普遍的にあてはまる……」(Locke, *op. cit.*, p. 30, 訳44-5ページ。/は原文の改行を示す。引用文Aとする)。

「しかし、貨幣に対する欲求は、絶えずほとんどすべての時と所で一定であるので、その販路が変化することはまずない。……それ故、貨幣量の減少はつねにその価格を騰貴させて、等量の貨幣をより多くの任意の物品と交換させる」(*ibid.*, p. 40, 訳60-1ページ。引用文Bとする)。

「われわれが当該王国において等量の貨幣を所持していると仮定すれば、小麦の価格を変化させるものは販路に比しての小麦の量の変化だけであり、他方、その販路に

対して小麦の量が同一であると仮定すると、それは王国にある貨幣量の[・]変化[・]というこ[・]とになる」(ibid., p. 40, 訳61ページ。引用文Cとする。以上の引用文中の傍点は引用者による強調箇所を示す)。

これらの引用文がロックの数量説の特質を示すのは、次のような論理を経ることによってである。引用文Aの最後のセンテンスは、貨幣価値あるいは商品の絶対価格の決定に関する前文の内容から転調して、商品一般の相対価格が需給の比例(率)的關係によって決まるということを説明している。これらが同一箇所[・]で論じられたのは、二分法的需給観とは異質の素朴な混同であると今日では評価されるであろうが、これにはそれなりの理由があった。それは、まず第一に、貨幣を「交換において一方から他方へ渡される商品」(ibid., p. 42, 訳63ページ)と見なす(「貨幣=交換の媒介物」観に立つ)ロックの立場の反映であり、商品価格一般を決定する需給比例(率)説という大枠の中に貨幣価値決定への関心をひとまず置くことによって、需給説の一系論としての数量説の登場を導く基本論理を準備するものである。そうしてこの場面で、数量説の登場を要請する現実的理由は、二つ考えられた。一つは、当時のきわめて現実的な論争点であった法定利子率の4%への引き下げの問題であり、もしこれが実施されると貨幣量が減少してその価値が上昇する結果、商品価格は下落するという「高物価贅美論」^[17]に与する著者の4%引き下げ論への反論の論理的正当性を数量説に求めたことである(ibid., p. 42, 訳63-4ページ)。第二の理由はより重要である。引用文Bの最初のセンテンスや、「……貨幣は万能である(it answers all things)ので、誰れもが限りなく貨幣を受けとり傍に置いておこうとするものである。それ故、貨幣の販路はつねに十分であり、時にはそれ以上である。そうであるからして、貨幣の数量だけで十分その価値を規定し決定するので、諸商品と同様にその数量と販路との特定の比率を考慮しなくてよい」(ibid., p. 45, 訳69ページ)という言及に示されているように、貨幣という商品は

他の一般商品と違って主に需要側の事情により機械的に需給説を適用することのできないものなので、貨幣の交換価値を決定する需給説の系論として、新たに数量説の登場が要請されることになるのである。^[8]

さて、上記の引用文AとCをさらに詳しく見てみる。前述の小林・羽鳥両教授の対立的見解も引用文Aの解釈を一つの焦点としており、羽鳥説はそこでの数量説命題の表明に否定的であった。^[9] 論点は二つ、「販路」(vent) という用語の意味と、対象とされている「任意の物品」(any thing)の集計概念に関してである。「その物品の量と販路」(quantity of that thing, and its vent) という場合、quantity は市場への商品の供給量を、vent はその商品に対する市場での実際の需要量を示していると考えて良いであろう。^[10] そうすると、quantity ... and its vent とは、上の二つの量の比率によって決定されるこの商品の相対価格か、あるいはその価格水準で定まる実際の取引量を含意することになるが、羽鳥説の解釈は前者であった。^[11] それ故、羽鳥説のように解釈すれば、「任意の物品」がマクロ的集計概念ではないという主張とともに、^[12] 引用文Aは、任意の一財貨に対する貨幣価値が、諸財貨の相対価格を一定とすれば、貨幣数量の変動によって変化するという意味になり、数量説命題たりえなくなるということである。しかし、引用文Aにおいて相対価格(あるいは取引量T)一定の与件が前提にされているとは見なし難く、むしろ変数T(M側より見れば現実の貨幣需要水準)と貨幣供給量Mとの貨幣価値を左右する関係(数量説命題)が述べられているように思える。しかし、それはあくまでも需給説の一系論として説明されていたにすぎず、この意味で引用文Aの傍点部分は典型的な数量説命題とは言いがたいが、数量説命題に近いものであることは間違いないであろう。次に、羽鳥説が指摘する引用文Cではどうであろうか。引用文の前半は、Mが一定の場合に小麦の価格が需給関係によって決まるということを説明したものであるが、後半部分は、相対価格の代りにTが一定という条件を *ceteris paribus* の中に設けると(ここではそれは小麦の需給条件が一定と

いうことを意味するから), M の変化が P の水準を変化させるという数量説命題に繋がるであろう。したがって、引用文 **C** でも数量説へのロックの認識は、(問題となる変数が集計概念ではないという) 制約条件付ながら、たしかに見いだせるのである。さらにもう一点、羽鳥説で連続的影響説が述べられていると見なされたロックの文章を検討してみる。

「もしもわが国の鑄貨のかんりの部分(例えば三分の一)が流出し、人々が等しく以前より三分の一少ない貨幣をもつならば、……人々は衣服やその他の物への支出を以前よりも少なくし、そのためそれをもっと長い間着用したり、それらに対する出費も一層減少するということになるであろう。もし織元(chothier)が販路不足に気づけば、彼はもっと安く売るかあるいはまったく売らないでおかねばならない。彼が安く売ってしまえば、羊毛と労働への支払いも減らさねばならない。そうして、労働者が受け取る賃金が減少すれば、彼は穀物やバターやチーズや肉に対する支払いを減らすか、さもなくばそれらの中のいくつかをまったく我慢しなければならない」(*ibid.*, p. 73, 訳114-5ページ)。

この文章に、連続的影響説の「早期的表現」⁹⁴を見いだしたことは、羽鳥説の成果を示すものである。だが同時に、この文章のすぐ前にある「もしわが国の貨幣のある部分がなくなったとしたならば、彼〔土地所有者―引用者、以下同様〕はたしかにまず第一にそのことを自分の商品の価格について気づくことになる」(*ibid.*)という言葉とどう合理的に関連づけて評価すべきなのであろうか。重商主義者ロックには、「このことはトレードにはある一定比率の貨幣が必要なことを示す」と、「トレードに必要な貨幣量」(quantity of money needful in trade)に関する流通必要量説への理解も明らかに見てとれる(*ibid.*, p. 23, 訳34ページ)。そしてこれこそが、彼の貿易差額説を支える論理であった。しかしながら、多くの重商主義貨幣理論にとって、このような「併存」は決して例外的なものではなかったのである。したがって、次に「いかに併存してい

るか」という問題をロックの数量説の特質の中に見てゆく必要が生じるであろう。

まず、彼によって定式化されたと思われる⁴⁴⁾比例論的数量説命題をロック自身の言葉で語ってもらう。

「現在世界には、当時〔ヘンリー7世時代〕の十倍もの銀が存在する（西インド諸島の発見がその豊富を招来した）ので、今日銀は当時よりも十分の九価値が小さい。すなわち、銀は今日ではその販路に対して二百年前と同じ比率を維持しているどの商品とも十分の九も少なく交換されるであろう」（*ibid.*, p. 47, 訳71ページ）。

商品の需給条件を不変と前提すると、⁴⁴⁾「そのような不変の尺度（standing measure）をもつ国では、ある一定量の貨幣は（もしすべての人々に貨幣がある程度行きわたる量でさえあれば）、その量の多少にかかわらず、〔それに対応する〕一定の割合のトレードを動かすのに役立つであろう。計算をおこなうのに十分な計算用具が存在し、保証物の価値は商品の豊富さとともに絶えず増大するので、なお十分だからである」（*ibid.*, p. 48, 訳73ページ）。

おそらく、これ以上の説明は不要と思われる。貨幣の流通手段機能理解の徹底により（*ibid.*, p. 22, 訳32ページ）、⁴⁵⁾ここではそれ自身では価値を持たない貨幣の存在が容認されており、⁴⁶⁾さらに流通必要量説との関連では、貨幣の「流通速度」（quickness of its circulation）の認識にまで到達している（*ibid.*, p. 23, 訳34ページ）。これが後に、「ロック氏の見解」（カンティロン）と呼ばれた比例論的数量説のおそらく最も早期の定式化であった。

さて、この定式化を修正する論理は、貨幣価値論を起点として現われ、それを中心に置く貨幣機能認識と数量説を結ぶ線上に波及することになる。現実問題として、貨幣価値が需要側の特殊事情により需給比例説によって一義的には決定されえないことは、既に言及した。この時、貨幣供給側の条件（すなわち

貨幣供給量)から貨幣価値を決定する理論として登場したのが数量説であった。⁴⁴⁾ 貨幣需要量は原則としてここでは一定と考えられている。⁴⁵⁾ そうして、論理系列上のもう一方の側では、それ自身で価値をもたない貨幣の流通手段機能を強調することによって数量説は補強され、ロック貨幣論の基調を形成することになる。しかし、貨幣価値論において貨幣需要量が変数の場合には、事態は変わってくるはずである。貨幣はもはや交換の媒介物であるだけにとどまらず、それ自身の価値をもって、⁴⁶⁾ 独自の影響を経済過程に及ぼし始めるであろう。貨幣の中立性が後退するとともに貨幣の退蔵が拒否されて (*ibid.*, p. 45, 訳69ページ), 「貿易差額」(*ibid.*, pp. 12, 19, 訳15, 27ページ等) への注視が要請されるようになり, 「貨幣不足のためにトレードが衰退する」(*ibid.*, p. 26, 訳39ページ) 危険性が懸念されるようになる。先の連続的影響説の「早期的表現」は、こうした文脈の中から登場し、数量説と「併存」するようになるのである。「双生児的貨幣数量説の父」⁴⁷⁾ というケインズのロック評価がこの場面で生きてくる。しかしながら、出発点における変数としての貨幣需要概念が、ロック自身で必ずしも明確に理解されていないことから明らかなように、この後者の論理系列の特質は、現実的な政策提言レベルの問題として注目されることの方が多かったように思える。その反面で、貨幣理論としてはむしろ特殊ケースとして扱われ、前者の数量説的認識に理論的中心としての位置を譲り続けたのであった。

とは言うものの、比例論的数量説命題の純粋性はこうした「併存」によって修正されずにはいなかった。政策レベルでの貿易差額説の台頭が、数量説の延長上に「正金の自動調整論」を展開させる余地を与えなかったことに象徴されるように、比例論的数量説の修正は、ヒューム流の因果関係論的数量説への方角を斉一的に指向する途を採ることもなかったのである。このように、ロックの機械的数量説は、いくつかの矛盾と構造的な曖昧さを残すことになった。しかし、それを現代の理論で裁断することなく、矛盾は矛盾のままに受け入れられるべきであろう。⁴⁸⁾ 労働価値論にしろ、均衡価格論にしろ、重商主義期に生

み出されて今日まで生き残った経済学説の中で、およそこうした登場のしかたを回避しえた学説が果してあったであろうか。機械的数量説もまた例外ではない。それ故、ロックにおいて比例論的数量説の定式化が見られたということは、いくら強調してもし過ぎることはないのである。

注(1) 「物価は貨幣所有者の財に対する需要によって決まるという素朴な形態の数量説は、非常に単純な考えなので、きわめて早い時期より現われていた。ローマの法律家パウルスやその後にはコベルニクスが、その創始者として名前を挙げられた人々の中に入る」(Eli F. Heckscher [M. Shapiro tr.], *Mercantilism*, [English revised 2nd ed., 1955], Vol. II, p. 225)。ボーダン、ダヴァンツァーティおよびそれ以前の数量説論者については、Hegeland, *op. cit.*, pp. 7-25; A. W. Marget, *The Theory of Prices: A Re-Examination of the Central Problems of Monetary Theory*, New York, 1942, Vol. II, pp. 10-16; A. Monroe, *Monetary Theory before Adam Smith*, 1923 (New York, 1966), pp. 53-60, 108-14, などが有益である。

(2) Hegeland, *op. cit.*, p. 30.

(3) Keynes, *op. cit.*, p. 342, 訳342ページ。

(4) チャイルドおよびラウンズとロックの論争そのものは、本稿では取り扱わない。ロックと前者の利子論争については、さし当り、Heckscher, *op. cit.*, II, pp. 288-89, を参照。

(5) Marx, *Zur Kritik.*, S. 156, 訳197ページ。

(6) ①価値尺度機能＝「というのは、貨幣は人々が計算を行う時に用いる普遍的尺度 (universal measure) であり、あらゆる物の価値をはかる際にすべての人々によって利用されているからである」(Locke, *op. cit.*, p. 35, 訳52ページ)。②流通手段機能＝「一定の割合の貨幣のトレードに対する必要性は以下の点にある (と私には思われる)。貨幣は流通過程にあって、トレードのさまざまな車輪 (several wheels of trade) を動かしており、それが水路にとどまっているかぎり (というのは、貨幣のある部分は必ずやよんだ水溜りに流れ込むからであるが)、原料を補給する土地保有者と、原料を加工する労働者、そして生産物を欲する人々にそれを分配する仲買人すなわち卸売商人と小売商人、さらにはそれを消費する消費者の間ですべて分けられるのである」(*ibid.*, pp. 21-2, 訳30-1ページ)。なおこれに続いて、「さて貨幣というものは、これらすべての人々にとって、計算用具 (counters) や保証物 (pledges) の両方に役立つものとして必要である」(*ibid.*) という言及があり、計算用具＝価値尺度、保証物＝一般的交換手段と解釈されているが (例えば、竹本洋

「ロック利子論と名譽革命期イングランド経済の一断面」、『大阪経大論集』第120号、1977年、62ページ）、保証物の解釈については異論も出ている（平瀬・前掲書、15ページ）。続くロックの説明を読むかぎり、そこでは保証機能を前提に交換の媒介物としての役割が論じられているように思える。それ故、本稿ではこの立場を採用する。さて最後に、③世界貨幣としての機能＝イングランドとの貿易で生じた100万ポンドの赤字をスペインが決済する場合、「……スペイン人は毎年10万ポンドの価値以上にはわれわれが引き取る商品をもっていないので、彼等はわれわれに商品で決済をすることができない。そこから必然的に次のようなことが生ずる。毎年われわれが出超している10万ポンドは、貨幣で決済されねばならない。そのため十年後には、スペイン人の100万ポンドが……すべてイングランドに流入するであろう」(ibid., p. 18, 訳25-6ページ)。

- (7) 小林・『著作集』Ⅲ、392ページ。
- (8) ロックの数量説を精査したリーによれば、彼の数量説は異なる意味をもつ貨幣に対する需要の理論と貨幣価値の理論から構成されている。2.1冒頭でも指摘したように、前者は貨幣の交換価値である購買力に関するもので、物価水準を問題にし交換方程式の変数をすべて含む。一方、後者は使用価値に関するもので、利子率が問題とされている。A.H. Leigh, "John Locke and the quantity theory of money", (in: *History of Political Economy*, Vol. 6, No. 2, 1974), p. 202.
- (9) 小林・『著作集』Ⅲ、388-92ページ。および同420ページと『著作集』Ⅸ(1979年)、66ページ注④に関連する言及がある。羽鳥卓也「ロック経済論の構成」(小林昇編『イギリス重商主義論』, 御茶の水書房, 1955年), 135-46ページ。同『市民革命思想の展開』(増補版), 御茶の水書房, 1976年, 85-9ページ。
- (10) 例えば, vent of money は demand for money の意味である。Marget, *op. cit.*, II, p. 17, n. 39.
- (11) 羽鳥・前掲書, 86-7ページ。ヴォーンも同様の見解を採っている (Vaughn, *op. cit.*, pp. 44-5)。この見解自体に誤りはないが、数量サイドからこれを見ると取引量になることは、ロック自身も理解していたと思われる。「価格を規制するもの、すなわち(売買と呼ばれる)貨幣と交換に与えられる[商品]量や、(物々交換と呼ばれる)他の商品と交換に与えられる[商品]量は、それらの販路に比した数量以外の何物でもない」(Locke, *op. cit.*, p. 30, 訳53ページ。傍点は引用者の強調部分を示す)。
- (12) 引用文Aの any thing は、羽鳥教授の指摘のように、「総財貨」と訳すよりも「任意の物品」と訳す他なく、したがって集計概念そのものを含意してはいない。しかし、17世紀後半のロックに理論と厳密に結合した集計概念をつねに求めるのは無理であり、その欠如ゆえの数量説命題の全面的否定という結論はやや早計に思え

る。貨幣市場に関する別の箇所では、集計概念を通じてのミクロとマクロの両視点の区別に、ロックは気づいている。「貨幣の自然価値は、……王国の全トレードすなわち全商品の一般の販路に対して、その時点で王国内に流通している (passing) 全貨幣量に依存する。しかし、ある特定の商品と交換される貨幣の自然的価値は、その一商品とその販路に対して、その商品に向けられた王国の取引量に依存している」(*ibid.*, p. 46, 訳70ページ)。いずれにせよ、ミクロ概念とマクロ概念の明確な区別はロックの関心の外にあった。

- (13) 羽鳥・前掲論文, 140ページ。
- (14) Hegeland, *op. cit.*, p. 29.
- (15) cf. Vaughn, *op. cit.*, p. 39.
- (16) 「しかし、貨幣は不妊物で何物をも生み出さない。契約により、ある人の労働の報酬であった利得を他人の懐に移すだけである」(Locke, *op. cit.*, p. 36, 訳54ページ)。この点について、ヘーゲランドは次のように言及している。「ロックの『数量説』命題の目的は、交換手段としての貨幣がそれ自体でいかなる価値をもたないという主張を支えることにあった」(Hegeland, *op. cit.*, p. 168)。
- (17) 貨幣(供給)量が貨幣価値に及ぼす影響の理解は、モンローによれば、ボーダンの後のフランスの著作家達にも見られたが、従来主張されているようなダヴァンツァーティとの関係は微妙だという。Monroe, *op. cit.*, p. 214.
- (18) ロックによる表現は次のようになる。「貨幣[量]とトレード[量]との間には、一定の比率が存在しなければならない」(Locke, *op. cit.*, p. 49, 訳74ページ)。同じ内容は注(6)で引用した流通手段機能を示すロックの文章の冒頭にも見られる。
- (19) 貨幣=富観の表明(「わが国は鉱山をもたず、トレード以外で富を自分達のところへ獲得し保持する術がないのだから、わが国のトレードが失なわれれば、その分必然的にわが国の富も失なわれてしまうのである。」*ibid.*, p. 12, 訳15ページ)とともに、以下の一文は、こうした貨幣認識に連なるものである。「この点では貨幣は土地の性質をもつ(一方の所得が地代 Rent と呼ばれるのに対して、他方の所得は利子 Use と呼ばれる)……」(*ibid.*, p. 33, 訳48ページ)。なお、「利子率は貨幣速度を含む貨幣数量の取引総額に対する比率で決定される」(Keynes, *op. cit.*, p. 343, 訳342ページ)。
- (20) Keynes, *op. cit.*, p. 343, 訳342ページ。ケインズのロック評価については、Leigh, loc. cit., pp. 217-18, を参照。なお、リーはこの視角から、ロックの貨幣的均衡モデルを描いている(*ibid.*, pp. 214-17)。
- (21) 同じことは、Stadlin, *a. a. O.*, S. 15, でも主張されている。

2.2 ジェイコブ・ヴァンダーリント

貨幣理論における「ロック氏の見解」は、ヴァンダーリントの唯一の著作『貨幣万能』(*Money answers all Things*, 1734)の中でも批判的に受け継がれた。イギリスに帰化したこのオランダ商人を学史上に復活させ、貨幣論や貿易論や租税論におけるヒュームの密かな追随を指摘したのはマルクスであったが、⁽¹⁾ ロックとヒュームの中間に位置するヴァンダーリントの貨幣認識はどのようなものであったのだろうか。

ヴァンダーリントにおいて機械的数量説は、綱渡りのとでも言うべききわめて微妙なバランスの中で貫徹し、ロックの学説をさらに次の段階にまで進め、次代のヒュームに手渡そうとする苦闘が見られた。貨幣に関する15の「原理」(Maxims)のまず第Ⅰで、「計算用具」(counter)と「交換の唯一の媒介物」(sole Medium of Trade)としての機能——価値尺度機能と流通手段機能(貨幣は商品としても取り扱われている。Vanderlint, *op. cit.*, p. 95, 訳125ページ。)——が抽出され、それに続いて第Ⅳ原理で数量説、第Ⅵ原理で需給比例説、そして第Ⅷ原理で連続的影響説に対する認識が、それぞれに謳われたと言われている。⁽²⁾ すなわち、

「Ⅳ. あらゆる国の生産物や製造品の価格は、その国を流通している現金の数量がその国の住民数に比例して多いか少ないかによって、高くも低くもなるだろう」(*ibid.*, p. 3, 訳9ページ)。

「Ⅷ. 貨幣の豊富 (Plenty of Money) がトレードを繁栄させないということは決してありえない。……それ故、トレードはつねに貨幣が人々の間でもっと豊富になるにつれて、繁栄(すなわち増大)することがわかる」(*ibid.*, p. 7, 訳14ページ)。

数量説命題はこの他の箇所にも見いだされるが(例えば, *ibid.*, pp. 40-1, 58, 112, 116, 170, 訳56, 78, 146, 150, 217ページ), 物価と貨幣量との交換方程式に人

口数を変数として導入したことが、すべての考察の出発点である。それは、需給説における需要側の要因の重視と独自に結びつくことで (*ibid.*, p. 82, 訳109ページ), 貨幣の中立性を前提としない可能性を示唆しており, 交換方程式の与件を変数へ転換するという数量説の形式的な修正に繋ることになるだろう。このように, ヴァンダーリントによる数量説の提示は, 現実接近のための形式上の修正から始まり, 彼の政策構想の中で独自の位置を占めることになる。

まず, 政策の基軸となる彼の経済諸関係の連鎖は次のようなものであった。貿易差額の黒字→貨幣量増加→輸出品価格上昇→競争力低下による貿易差額の逆調→貨幣の流出→「貨幣と就業 (employment) の不足」 (*ibid.*, p. 38, 訳53ページ) というのが初発の状況である。ここで, 「人手の増加に比例する土地の耕作というこの提案は, 適用されうる唯一の本来的な救済策だと私には思える」 (*ibid.*, p. 28, 訳40ページ) とヴァンダーリントが明言するように, 土地の開拓による就業の拡大 (*ibid.*, p. 30, 訳42ページ) と, 土地生産物である生活必需品の増加→その価格に規制される労賃 (Rate of Labour) の低下 (*ibid.*, pp. 6, 15, 訳13, 24ページ) という二つの政策効果に期待をかけることが著者のきわめて独自の特徴である。⁽³⁾ そうしてその結果, 製造品価格も低下して, 先程とは逆の経路を辿り貨幣量が増大する。⁽⁴⁾ 以下は解釈となるが, この時, 増加した貨幣量と商品需要量 (それは結局現実の取引量水準を示すことにもなる) の比率が不変のままならば, 物価は比例的に上昇する。⁽⁵⁾ しかし現実には, 就業の拡大を通して, むしろ貨幣量以上の割合で商品に対する消費者需要が拡大するであろうから, 貨幣の相対的「豊富」(第Ⅷ原理) の結果として「トレードを繁栄させ, 「豊富 (plenty) がこのようにして増せば増すほど, すべての物は安価 (cheaper) になり」 (*ibid.*, p. 6, 訳13ページ), 「国民的富裕」(national Affluence—*ibid.*, p. 79, 訳105ページ) を実現することになる。これが, 第Ⅷ原理とそれに先行する第Ⅶ原理の含意する内容であった。キー・ワードである「貨幣の豊富」とは, 少量の貨幣で多くの生産物の購入が可能になることを意

味している(*ibid.*, p. 6, 訳13ページ)。このように見てくると、第Ⅷ原理を孤立的に読んで、そこに連続的影響説の萌芽的認識を見ようとする解釈は、政策目標と理論的認識との抽象度の差異を同一視しているだけでなく、ヴァンダーリント固有の論理構造からも眼を外す結果となるであろう。^[6]むしろ、交換方程式におけるTを *ceteris paribus* 条件の中で与件とせず、貨幣量Mが物価PとトレードTの双方におよぼす同時的で相関的な効果を、交換方程式の枠内で分析的に統合しようとするのが、ヴァンダーリントの見いだした理論的な問題の所在であった。それは、Mの増加の影響をTの増大とPの低下という別の二方向で吸収することで、相対的な「貨幣の豊富」=貨幣購買力の増加を政策的に予想するものである。数量説による現実接近は、この方向に沿って企図されたのである。^[7]

さて、上記の政策構想の図式には、低賃金政策や貿易差額説(そして体系外からの影響としての租税政策)など多岐にわたる政策構想が集約的に含意されているが、その中で数量説はどのような役割を果たしているのだろうか。まず、①数量説は依然としてロック以来の比例論的なものであり、「理論」というよりも「公理」であった。しかし、商品に対する消費者需要量(それが実際の取引量となる)をも変数とすることで、ロックの伝統を維持しながら数量説の現実的接近が試みられた。②この「公理」としての数量説は、新たな条件が付け加えられながらも、現実の諸政策の効果を予測する政策構想モデルの中で本来作用するものと考えられており、それ故に現実との乖離が認識されている。③貨幣価値は需給関係によって決定される。^[8]したがって、④利子率についても同様に、貨幣貸付市場の需給関係がこれを決定する(*ibid.*, pp. 105-6, 訳138ページ)。^[9]⑤数量説が国際貿易部面に適用される時、自由貿易論と結びついて(*ibid.*, pp. 27, 43, 79, 訳38, 59, 105-6ページ)貿易差額説批判を指向する「正金の自動調整論」(*specie-flow-mechanism*)がおそらく学史上初めて認識されることになる。

「しかし、制約のないトレードによって生ずる不都合などは何もなく、むしろきわめて大きな利益が生まれるのである。というのは、さまざまな禁止措置によって阻止を企図されているある国民の現金の減少が自由貿易によって生ずるとすれば、その現金を獲得した諸国民は、彼等の間で現金が増大するにつれて、確実にすべての物品の価格が上がることに気づくからである。……こうして、トレードを広めている貨幣は潮のように引いたり満ちたりして、わが国の人々に多大な仕事をもたらし、彼等に就業と幸福を与えるのである」(*ibid.*, pp. 43-4, 訳59-60ページ)。

だから、「正貨を自由に輸出入させるべきである」(*ibid.*, p. 52, 訳71ページ)ということになり、しかもこの主張の背後では国際分業論への期待が表明されていた(*ibid.*, p. 46, 訳63ページ)。^⑥しかしヴァンダーリントは、自動調整メカニズムによって物価が上昇する効果を政策的に歓迎せず、プラスの差額による流入貨幣の「退蔵」をも時には望むことになる(*ibid.*, p. 94, 訳122-3ページ)。^⑦さらにそこでは、機械的数量説命題とともに、土地の新開拓が前提条件に組み入れられていたことは、既に見た通りである。したがって、^⑧就業創出機能は、貨幣投入よりも新たな土地開拓の方に求められているので、数量説—自動調整論の論理系列上に失業の問題は本来的に位置づけられてはいない(*ibid.*, pp. 41-2, 訳57ページ)。にもかかわらず、土地開拓との関連で「貨幣と就業の不足」を並列にならべる経済的現実の方がフォーマルに論じられている。しかし、ヴァンダーリントの政策構想が成就した時に実現する「豊富」で「安価」な状態の下での「完全就業」(full Employment—*ibid.*, pp. 100, 152, 訳133, 197ページ)や一種の販路説的認識と同様に、^⑨数量説もまた、本来この状態の中に置かれるべき貨幣認識であった。そこでは、安定した人口数の実現によって、貨幣量と人々の商品購買力たる需要量(それが取引量となる)の比率は、長期的に安定するだろうからである。

ここまで至ると、ヴァンダーリントの経済世界は実物分析の体系としての特

徴をより一層鮮明にしていくであろう。そうした文脈の中で彼は、「貨幣万能」を謳う重商主義貨幣理論の影響を受けて、ロックから受け継いだ数量説を独自に修正しながらもその枠内に踏みとどまり、応用理論としての自動調整論をもって、古典派貨幣理論への一つの橋渡しをすることになる。⁴² 数量説はここで、その応用部面において「公理」から「理論」への移行を見せ始める。しかし、それが比例論的数量説の（ヒューム流の因果関係論的数量説への）修正を伴うものであったことの理解は、もとよりヴァンダーリント自身にはないが、彼こそ誰れよりも「貨幣万能」という旧約聖書（伝道の書第10章19節）⁴³ の言葉のもつ意味の重さと格闘した貨幣理論家であったことだけは間違いないのである。

- 注(1) F. Engels, *Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft*, 1878 (English translation from the 3rd edition [1894] in 1976, Peking), (栗田賢三訳『反デューリング論』上・下, 岩波文庫, 1952, 66年)。言うまでもなく、マルクスの言及は原書1894年版の第2編「経済学」第10章『批判的歴史』からに見られるものである。
- (2) 大倉正雄「ジェイコブ・ヴァンダーリントの経済政策構想—租税論的視角からの分析—」(二) (山梨学院大『商学論集』第6号, 1983年), 111-12ページ。
- (3) この特徴は、議会囲い込み等によって没落してゆく独立農民層の立場からの批判的ヴィジョンを反映しているものと思われる (*ibid.*, pp. 63-4, 160 f., 訳85-6, 206ページ以下)。詳細は、小林・『著作集』Ⅲ所収の「ジェイコブ・ヴァンダーリントとイギリス重商主義」(初出1953年), とりわけ193ページ以下を参照。
- (4) ヴィッカーズも、これとはほぼ同じ「マクロ動学的な」関連図式を描いている。D. Vickers, *Studies in the Theory of Money 1690-1776*, Philadelphia, 1959, p. 180.
- (5) これを逆に表現すれば、物価を一定とすると消費量が貨幣量に比例的に変化することになり、モンローによると、ヴァンダーリント以後カンティロンにも同様の言及が見られる。Monroe, *op. cit.*, p. 228.
- (6) 「ヴァンダーリントには、機械的数量説の修正としての、ハイエクのいわゆる連続的影響説という、ヒュームに特有な理論は存在しない」(小林・前掲書, 157ページ)。
- (7) ヴィッカーズは、この問題を「重商主義貨幣理論の基本問題」と呼び、ヴァンダーリントの模索の努力を評価している (Vickers, *op. cit.*, pp. 183-4)。しかし、

彼をローと同様のインフレーションистを見なすヴィッカーズの評価と本稿は意見を異にしている。

- (8) Vickers, *op. cit.*, p. 182; Monroe, *op. cit.*, p. 200.
- (9) Vickers, *op. cit.*, p. 181.
- (10) J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937 (New York, 1965), pp. 83-4. *cf. Ibid.*, p. 50; Stadlin, *a. a. O.*, S. 37.
- (11) それは、ヴァンダーリントの以下の言及を評価したものである。「……〔土地の〕産物はつねに現金〔ここでは有効需要を意味する〕に対して販売されるので、その産物が多すぎることはないということになる」(Vanderlint, *op. cit.*, p. 155, 訳200ページ)。
- (12) それ故、「ヴァンダーリントの力点」を「ヨリ多く貨幣分析に傾斜していた」とする平瀬巳之吉教授や先のヴィッカーズの結論と本稿は対立することになる(平瀬・前掲書, 29ページ)。その場合、一点だけ言及すれば、平瀬教授が強調するヴァンダーリントの「貨幣の豊富」(Plenty of Money)とは、既に本文中にも言及したように、貨幣量の絶対的豊富を意味しているよりも、実物商品量との相対的比率の問題であって、実物量が増えればその分少ない貨幣量で多くの実物商品を購入できるという状況が想定されていたと思われる(Vanderlint, *op. cit.*, p. 6, 訳13ページ)。第Ⅷ原理の解釈をめぐる大倉氏との相違も、この「貨幣の豊富」という言葉の理解のしかたに根ざしていると言えよう。
- (13) わが国でこの点を最初に指摘したのは、おそらく高橋誠一郎教授であったであろう。同『古版西洋経済書解題』(慶応出版社, 1943年), 242ページ。

2.3 モンテスキュー

フランスにおけるボーダン、イタリアのダヴァンツァーティそしてイギリスではロック等の手によって定式化された機械的数量説も、18世紀のヨーロッパにおいては、「モンテスキュー氏の学説」として知られていた。⁽¹⁾ おそらく『法
の精神』(1748年)の名声と影響力に支えられた数量説の普及者としての彼の役割を無視することはできないが、⁽²⁾ 数量説自体は、モンテスキューの手によって独自の発展を見せることなく、逆に価格論における相対価格と絶対価格の混同の危険に晒されながらも、ともかく広い地域への普及と次代への継承の拠点を見いだしたことになる。こうした位置を占めるモンテスキューの数量説理解

の特質を、ここではロックやヒュームの歌劇の間奏曲として概観することにする。

ダヴェンツァーティとともに同じイタリアの数学者モンタナリー (Geminiano Montanari, 1633-87)⁽³⁾ の影響を受けたモンテスキューの貨幣認識は、「かれの経済論中、最もよく整備されたものと言われて」いる。⁽⁴⁾ 政体論の諸類型を比較社会史の方法で分析する彼の方法はここにも生かされており、数量説もまた政体モデルの相違によって異なる貨幣現象を例証する役割を担いつつ、専制政体に比しての制限政体の経済的機能を解き明かそうという実践的意図を反映して登場する。彼はまず、貨幣を「あらゆる商品の価値を代表する表象 (signe) である」と述べて (Montesquieu, *op. cit.*, Livre XXII, Chap. 2, 訳321ページ), 「共通の尺度」(*ibid.*) としての価値尺度機能に言及する。しかしながら、『法の精神』の中で、貨幣の流通手段機能は否定されないまでも積極的な理解に至ってはならず、貨幣の中立性は(後述するように)むしろ逆の方向への言及によって後退させられていると言わねばならない。それでは、こうした状況の中で、数量説はどのような文脈の中から現われてくるのだろうか。

それは、きわめて独自の経路をとって登場する。先の引用文でのモンテスキューの貨幣認識は、理論的に次の文章へと続くことになるだろう。「貨幣が物品の表象でそれを代表するように、物品は貨幣の表象であり貨幣を代表する」(*ibid.*, XXII・2, 訳322ページ)。この貨幣と物との対応関係の視点が価格の決定へと向かう時、貨幣をめぐる彼の考案は新たな段階に入ることになる。そこで、モンテスキューは次のように問題を提起する。「貨幣は商品や農産物の価格であるが、この価格はどのようにして決まるのだろうか。つまり銀のどれだけの量でもって、各々の物は代表されるのだろうか」(*ibid.*, XXII・7, 訳324ページ)。

「全世界の金と銀の総量をそこにある全商品量と比較すると、個々の商品は金銀全

体のある一定部分と比較されうることは確かである。一方の全体と他方の全体は、一方の部分と他方の部分との割合に等しい。世界にただ一つの商品すなわち購入されうる商品がただ一つしか存在せず、しかも銀のように分割可能であると想定してみよう。この商品のある部分は、金銀全体の同じある部分に相当し、一方の全体の半分は他方の全体の半分に相当する……。しかし、人類の財産を構成するものが、必ずしも同時にトレードに入っているとはかぎらないし、財産の表象である金属貨幣も必ずしも同時にトレードの中で流通しているとはかぎらないので、価格というものは物品の全体と表象の全体との複比と、トレードの中で流通している物品の全体と表象の全体との複比とによって定まることになる。しかし、今日トレードに入っていない物品が明日出まわることもありうるだろうし、現在トレードの中で流通していない表象も明日は同じようにトレードに入るかもしれないのだから、物品の価格の決定は基本的にはつねに表象の全体に対する物品の全体の比率に依存する」(ibid., XXII・7, 訳324-5ページ。傍点は引用者の強調箇所。引用文Dとする)。

長文の引用文Dには、ダヴェンツァーティ以来の数量説にとって重要な「部分は全体に従う」(Parts follow the whole.)というミクロ概念をマクロ的視点へと移行させる「数学的法則」や、⁽⁵⁾ 貨幣の蓄蔵機能に対する微かな認識が示されているものの、引用文Dの最後のセンテンスをもってしても、これを数量説命題と評価することはできないであろう。ここで説明されている内容は、総貨幣量と総商品量との比率で決まる相対価格であり、物価水準は取り扱われていないからである。⁽⁶⁾ しかも、この二つの数量説の比較には、相対価格を決定する一定の尺度単位(numéraire)が前提となるはずにもかかわらず、モンテスキューはその欠落に気づいてはいないようである。さらにここで重要なことは、貨幣の流通速度を単純に無視したと言うよりも、それが変数となりうる可能性を奪う論理をも、自らの中に内蔵していたことであった。⁽⁷⁾ それでは、モンテスキューには絶対価格である物価水準を決定する数量説命題はなかったのだろうか。そうではない。彼には次のようなきわめて早期の比例論的数量説の認識

が見られたのである。

「西インド諸島の発見以来、ヨーロッパにおいて金銀が1対20の比率で増大したとすると、農産物や商品の価格も1対20の比率で上昇したに違いない。しかし他方で、商品数が1対2の割合で増加したとするならば、当然これらの商品や農産物の価格は、1対20の比率で上昇すると同時に1対2の比率で低下したことになる。したがって、比率は当然ただ1対10ということになる」(*ibid.*, XXII・8, 訳325ページ。傍点は引用者の強調箇所。引用文Eとする)。

引用文Eは、取引量の変化をも考慮に入れた代数関係を説明しており、⁽⁸⁾ ロック以前に比例論的数量説がどのような形態を採って発展してきたかという歴史を垣間みせるものである。⁽⁹⁾ こうして、機械的数量説はモンテスキューのものとなった。

そうして、彼はこれを異なる政体モデル間の経済的機能の分析へと実践的に利用してゆく。引用文Dに続く文章で、君主や行政官は商品価格を恣意的に決定できないし、またすべきでもないと言ったモンテスキューは、専制政体では「物品は貨幣を代表しない」のに対して、制限政体でのみ物品と貨幣が相互に代表しあうことによって「国家が繁栄する」と(*ibid.*, XXII・2, 訳322ページ)、制限政体の経済効率の優位を強調してやまない。⁽¹⁰⁾ 一方、為替をめぐる同じ実践的な考察の中で、貨幣としての銀の内在的価値を指摘して彼は次のように述べる。「もしそれが単なる商品にすぎないとしたら、明らかにその価格の多くを失ってしまうことになる」(*ibid.*, XXII・10, 訳326ページ)。彼がここで強調する内容は、重商主義的な貨幣＝富観の表明以外の何物でもなかった。この方向をさらに進めて、彼が「商品と農産物の量は商業(commerce)の増大によって増加する。商業の増大は継続的な銀の増大によって、……もたらされる」として、制限政体の優位を語る時(*ibid.*, XXII・8, 訳325ページ)、貨幣の中立性

は、数量説命題との整合性を顧られることなく、比較政体論の陰に不本意な形で退場させられることになるのである。この文章が引用文 E の直後に置かれているという事実は、この間の事情を象徴しているように思える。数量説へのモンテスキューの接近は、こうした実践的意図に対する部分的な説得装置となりえたとしても、それをめぐってロックやヴァンダーリントが苦闘したのと同じ意味での現実接近とは、明らかに相違していた。したがって、彼は数量説およびそれとは異質の貨幣認識モデルのもつ理論的インプリケーションへの自覚とは、ほとんど無縁であったと言わねばならない。インフレーションも就業の問題も、彼の視野には入ってこないのである。それ故、貨幣理論としての機械的数量説から見ると、モンテスキューの数量説命題は、算術的比例関係を表示した「公理」から、おそらく一歩も出ていないであろう。それにもかかわらず、数量説はこれ以後、「モンテスキュー氏の学説」として広く一般に受け入れられてゆくのである。

注(1) Monroe, *op. cit.*, p. 270. この面におけるステュアートへの影響は周知のことであるが、さらにモンローは、1771年の匿名書 *Essays on the Theory of Money* への影響を指摘している (*ibid.*, p. 221)。

(2) モンローは、彼を「数量説の後援者」(sponsor for the quantity theory) と呼んでいる (*ibid.*, p. 216)。

(3) モンタナリーについては、Hegeland, *op. cit.*, pp. 22-3, あわせて、L. H. Mai, *Men and Ideas in Economics: A Dictionary of World Economists Past and Present*, New Jersey, 1975, pp. 159-60, をも参照。

(4) 津田内匠「モンテスキューの経済思想についての試論」(続)(一橋大『経済研究』第17巻第1号, 1966年), 78ページ。

(5) Hegeland, *op. cit.*, p. 18. cf. Monroe, *op. cit.*, p. 214.

(6) Hegeland, *op. cit.*, p. 45. ヘーゲランドはこれを「価格数量説」(quantity theory of prices) と呼んで、18世紀以降20世紀に至るまで続いた数量説との混同を指摘している (*ibid.*, p. 33)。

(7) *Ibid.*, p. 33.

(8) 結局これは、 $P = \frac{M}{T}$ と書けるであろう。Vは考慮されていない。E. Whittaker,

A History of Economic Ideas, New York, 1940, p. 641.

(9) Marget, *op. cit.*, II, p. 94, n. 51.

(10) こうした視点は、津田・前掲論文、78-9ページに依って解釈したものである。

2.4 リチャード・カンティロン

機械的数量説が定着して行く過程で、カンティロンが果たした役割はきわめて独自でかつ微妙である。微妙という意味は、数量説を表立って批判することなく、一方で連続的影響説を提示したものの因果関係論的数量説の支持者とも見なされていた⁽¹⁾ という彼の複雑な立場を背景としている。しかしながら、「忘れられた経済学者」であった彼の19世紀における再発見者ジェヴォンズや連続的影響説の命名者ハイエクはともに、彼の貨幣認識の卓抜さを強調してやまなかった。⁽²⁾ これらの評価は、要するに機械的数量説とカンティロンとの距離如何が決定するものようであるが、結局は彼の現実接近の徹底さが問われることでもある。

したがって、ここでは最初からカンティロンの数量説評価を見てゆくことにする。彼はまず、商品一般の価格決定を需給比例説にもとめ、しかもその背後に均衡価格としての「内在的価値」(valeur intrinsèque)=生産費を置いて、生産費説と数量説とを需給比例説の系論として説明しようとした。⁽³⁾ このうち、数量説すなわち「ロック氏の見解」(Cantillon, *op. cit.*, p. 116, 訳97ページ)については、流通貨幣量の変化が物価水準に影響をおよぼすことをカンティロンは認めた。しかし、その変化と影響との量的比例性に彼は疑問を投げかけ、次のように述べることから考察を開始する。「彼[ロック]は、貨幣の潤沢がすべての物品を高価にすることを理解していたが、どのようにしてそうなるかを考察しなかった。貨幣の増加はどのような経路で、またいかなる割合で物価を引き上げるかということを知ること、この問題のもつ大きな困難がある」(*ibid.*, p. 160, 訳130ページ)。すなわち、ロックの命題に対するカンティロンの批判と

修正による交換方程式の現実的読み替えは次の二点を出発点に置くことになる。一つはMとPとの間で比例値(=Mに対するPの弾力性)が確定できないことであり、もう一つは交換方程式におけるVの問題であった。このうち前者は、Mの内容として流通貨幣に注入される現金(*argent comptant*)の効果が注入の性質によって規制されるといういわゆる「カンティロン効果」(*Cantillon Effect*)の問題である⁽⁴⁾。ここでは特に、追加的に注入されるMの影響経路や商品間で生ずる影響の程度の差異が重視されることになるだろう (*ibid.*, p. 180, 訳144ページ)⁽⁵⁾。一方、「流通貨幣量をはかる際には、その流通の速さ (*vitesse de sa circulation*) を考慮することがつねに必要なである」(*ibid.*, p. 130, 訳107ページ)というように、Vがきわめて明瞭に認識され、⁽⁶⁾ 貨幣供給量は現実にはMではなくてMVとなることがカンティロンの強調してやまないところである (*ibid.*, p. 160, 訳130ページ)。それ故にこそ、「一国の流通に必要な現金は、われわれが考えるより少ない」(*ibid.*, p. 140, 訳115ページ) 量で済むということになるわけである。

いずれにせよ、この二つの論点によって導き出される結論は、「一国の貨幣量が2倍になったとしても、生産物や商品の価格は必ずしも2倍になるわけではない」(*ibid.*, p. 176, 訳142ページ)ということになり、ロック流の比例論的数量説の最も基本的な比例命題が後退することになる。たしかにカンティロンは、貨幣の流通手段機能を見失なっていないのだが (*ibid.*, p. 136, 訳112ページ)、その中立性を強調することはない。しかもその一方で、彼は貨幣の蓄蔵機能への理解を示すとともに (*ibid.*, p. 147, 訳119ページ)、流通必要量説の立場から立地論や地代論とも関連してくるさまざまな流通貨幣量確定の試みに努めているのである。⁽⁷⁾ 彼の著書の第2部第3章から第5章までの主題はここにあると言ってよい。カンティロンの経済学を特徴づける経済循環論の中心には、こうした形式をとって、貨幣循環の視点がつねに据えられており、⁽⁸⁾ 本来異質の貨幣認識に根ざす流通必要量説や機械的数量説もここから出てくる。そこでは、厳

密な意味での「ロック氏の見解」が後退させられるかわりに、この後ヒュームの手で定式化を見る機械的数量説の（おそらく最初に挙げられるべき）修正型である因果関係論的数量説へのカンティロンの断片的な理解を通して、⁽⁹⁾「ロック氏の見解」は再生される。そうして、流通必要量説との論理的矛盾は自覚されることなく、著者の関心をより現実的な接近へと移行させることになるのである。

貨幣数量変動がおよぼす効果についてのカンティロンの見解の最大の特徴は、「貨幣の増加が支出の増大を招くであろう」(*ibid.*, p. 161, 訳130ページ)と、MとPの間に消費支出水準を媒介変数として導入し、その影響を理論化したことである。ヴァンダーリント以来のこの認識をどう理論的に処理するかが、機械的数量説とその修正・批判を通じて形成されてきた「モネタールジシステム」としての重商主義貨幣理論の方向と構造を、カンティロン—ヒューム—ステュアート段階においてあらためて決定づけるものと言っても過言ではない。そうして、ステュアートがここから所得水準に比しての消費者需要水準の不足を不完全就業問題と関連させて有効需要論の定式化に向かい、結果として数量説の全面的批判へと至るのに対して、⁽¹⁰⁾カンティロンとヒュームはPへの効果をタイム・ラグを入れて捉え直すことで、数量説の現実的修正と統合の途を選んだ。むしろ数量説にかけた両者の比重と政策的態度は異なるのだが、個々の修正者の意図とは別に、数量説とは異質の貨幣認識を導く可能性がここで現実のものとなったのである。連続的影響説がこうして登場する。

「現金の増加が国内の金や銀の鉱山から生じてきたものならば、これら鉱山の所有者、投機的事業家、製練精製業者そして他のあらゆる労働者はその利得に比例して支出を増やすであろう。……したがって、彼等は以前にはあまり仕事のなかった幾人かの職人に仕事を与え、その職人達は同じ理由で支出を増やすであろう」(*ibid.*, p. 162, 訳132ページ。引用文Fとする)。

「さて、一国における貨幣増加が外国貿易の差額……から生ずるものであるならば、この年々の貨幣増加はその国の多数の商人や企業家 (Entrepreneurs) を豊かにし、多くの職人や職工に仕事を提供し、彼等は外国人に輸出する商品をつくって外国から貨幣を引き出すであろう。このことは次第にこれら産業に従事する住民達の消費を増大させ、土地と労働の価格を引き上げるであろう」(ibid., p. 166, 訳134-5ページ。傍点は引用者の強調箇所。引用文Gとする)。

「一国の貨幣量を増加させるこうした方法は、貨幣を豊富にして利子率を低下させる。この国の企業家はこの〔増加した〕貨幣によってより安い利子で借金をすることが可能となり、その結果人々を仕事に就かせ、利潤を求めて工場を建造するようになる。職人やこの貨幣を手中に収める人々はいずれも、彼等がこの貨幣によって職に就かなかった場合になしたよりも多量の消費をするので、その結果この貨幣が国家に属しているのと同じように、物価を引き上げるのである」(ibid., p. 190, 訳152ページ。引用文Hとする)。

以上の引用文は、カンティロンによる現実接近のケース・スタディとして読まれるべきであろう。まず、①貨幣量が増大する原因は、国内鉱山の開発(引用文F)・貿易差額の黒字(引用文G)・外国からの借入(引用文Hの前文)を三つの基本として、さらにいくつかの具体的事例が挙げられている(例えば, ibid., pp. 171 f., 訳137ページ以下)。②その結果増加した貨幣数量がおよぼす効果は、支出の増大(引用文F・G)と利子率の低下(引用文H)であり、いずれも就業量を増やすことになる。しかし、③この就業量の増加は産出量の増大による経済規模の拡大へと直結せずに、個々の生産者や職人レベルでの所得と支出の増加と、商品価格の個別的な上昇との対応関係の中に吸収されてしまう。それ故、不完全就業問題はカンティロンにあっては、自覚的に明示されないままに終始した。④こうした過程がくり返されるにつれて、漸次一般物価水準が上昇してくる。それ故、「現金の増加は一国においてそれに対応する消費の増加をひき起こし、次次第に (par degrés) 物価の騰貴を招くものであると一般に (en

général) 私は考えている」(*ibid.*, p. 162, 訳131ページ。傍点は引用者の強調箇所)。カンティロンにとって、長期理論としての数量説は唾棄すべき対象にはついに
なりえなかった。しかしながら、この(ケインズの言う「半インフレーション」
semi-inflation)⁴⁴状態を必ずしも好ましいと見なさなかったことに、ヒュームと異
なる重商主義者としての彼の独自性を見ることができよう。一方、⑥国内での
高物価が輸入を増やし、貨幣を外国へ流出させるという周知の自動調整論は、⁴⁵
徹底した現実主義の立場を採る著者の基調とするところとはならなかったよう
である。たしかに、引用文Cを引き継ぐ文章の中には、正貨の流出入とその均
衡のプロセスが説明されている箇所を見ることがもできるが(*ibid.*, p. 168, 訳135
-36ページ)、そこでの貿易政策はいささかなりとも貿易差額説を批判する内容
にはなっていない。それ故、少なくともヴァンダーリントやこの後登場するハ
リスのような明快な定式化はカンティロンにはなかったと言わねばならない。
むしろ、貨幣数量の増加がおよぼす累積的過程は、個々の所得への不平等な影
響による「奢侈」(luxe)を生み出す一方で、人口の国外移住の原因ともなる
事例の方が一層現実的である。ただし、引用文FやGで説明する貨幣量の増加
が、上述のような複雑な経路を辿って結局その効果を失ない、経済状態が現状
に復帰するという事態の中に、自動調整メカニズムの作用を見ることは可能で
あろう。だが、貨幣は富であり(*ibid.*, pp. 184, 190, 訳147, 152ページ)、その過
不足の判断基準は地代であるとするカンティロンに(*ibid.*, p. 187, 訳149ページ)、
貿易差額への偏重はあっても(*ibid.*, p. 242, 訳194ページ)、貨幣の中立性に基
づく自動調整論を十全に展開させる余地はあまり残ってはいなかったはずであ
る。⁴⁶

このように、カンティロンの現実接近とは、機械的数量説を修正し、その中
から登場してきた連続的影響説をもって現実の具体的政策に適用することであ
った。この点で彼は、後者を前者の「補完的説明に過ぎない」⁴⁷ものと考えて
いたヒュームよりもはるかに徹底している。既に触れたように、彼の現実接近

は貨幣量変動が数量説命題の中でもつ仮説的な前提としての性質を等閑視させ、比例的価格変化への批判に彼を向かわせた。⁴⁴ しかしそのカンティロンですら、連続的影響説は長期的で抽象的な（因果関係論的）数量説に対する特殊で現実的でさらにポリシー・オリエンテッドな短期理論として位置づけられていたように思えるのである。したがって、2.4冒頭のカンティロン評価は、機械的数量説との距離に関しては、あくまでも後代からの学説史的裁断であって、カンティロンの自己裁定とは微妙なズレを生ずることになるであろう。しかしそれとは別に、豊かな現実感覚をもって、彼はこの短期の理論の方により積極的な関心を寄せていたことは確かなことである。

注(1) Hegeland, *op. cit.*, p. 40.

- (2) 「カンティロンは「貨幣数量変動の」物価におよぼす効果をケアンズやクルノーのもつ科学的精密さで分析している」(Jevons, *loc. cit.*, p. 353, 訳294ページ)。ジェヴォンズのカンティロン評価については、Marget, *op. cit.*, II, p. 25, が有益である。一方、ハイエクの評価は、カンティロンの中の典型的な連続的影響説を提示して、より具体的である。「金銀の新鉱山が発見されたという仮定から出発して、これらの貴金属の追加的な供給がどのようにしてまず最初にその調達に関与したすべての人々の所得を増やすか、次にこれらの人々の支出増がどのようにしてさらに多く需要されるようになった諸財の価格を騰貴させるか、それらの財の価格騰貴がどのようにして売手の所得を増やすか、そうしてまたどのようにして彼等がその支出を増やすか等を、カンティロンは明らかにしている」(Hayek, *op. cit.*, pp. 8-9)。
- (3) Stadlin, *a. a. O.*, S. 31. カンティロンの市場価格論と生産費説については、森茂也『イギリス価格論史』（同文館、1982年）第5章を参照。
- (4) Blaug, *op. cit.*, p. 21, 訳36ページ。
- (5) Hegeland, *op. cit.*, p. 40.
- (6) カンティロンはVを単純に地金の流通速度とは見なせずに、銀行券を用いる支払いをも視野に入れている (Stadlin, *a. a. O.*, S. 32)。cf. Monroe, *op. cit.*, p. 255.
- (7) 流通必要量を確定することの困難をカンティロンは自覚していたが、同時に次のような推定も行っている。「一国の流通に必要な現金は、地主の全年地代の三分の一の価値にほぼ等しい」(Cantillon, *op. cit.*, p. 148, 訳121ページ)。彼の流通必要量説については、問題意識と評価を多少異にするものの、渡辺輝雄『創設者の経

済学』(未来社, 1961年), 272-88ページが詳細で有益である。

- (8) 「ロックと同様にカンティロンも、一国で必要とされる貨幣量の問題を考えてゆくうちに、彼の循環論を発展させたのである」(Monroe, *op. cit.*, p. 255)。
- (9) Hegeland, *op. cit.*, p. 41.
- (10) ヴィッカーズの整理では、カンティロンは需要水準が利潤と所得水準を通して得られる貨幣供給に依存すると考えたのに対して、ステュアート(やパークリ George Berkeley, 1685-1753)では貨幣供給が需要水準に依存することになる。Vickers, *op. cit.*, p. 205.
- (11) Keynes, *op. cit.*, p. 301, 訳301ページ。
- (12) その例証として、例えば引用文Fに続く文章が挙げられる。Whittaker, *op. cit.*, pp. 643-44.
- (13) したがって、該当箇所を明記せずに「カンティロンの自己調整メカニズムは明快かつ巧みに説明されている」と述べたヴァイナーの評価には疑問が残る(Viner, *op. cit.*, p. 74, n. 2)。本書でカンティロンへの言及はこの一箇所のみである。同様の評価はブラウグやその他の著書にも見られる。Blaug, *op. cit.*, p. 21, 訳36ページや本稿「はじめに」注(8)参照。
- (14) 小林・『著作集』Ⅲ所収「重商主義の解釈について」(1942年初出), 354ページ。
- (15) Hegeland, *op. cit.*, pp. 41-2.

2.5 ジョウゼフ・ハリス

貨幣数量説が経済学の理論体系の中に位置づけられる時、その周囲にはこの学説を理論的に支えるいくつかの経済認識条件をもつことになる。実物分析、二分法的需給観、販路説、完全雇用条件などが、それにあたるであろう。ところで、機械的数量説が定着を見せ始めつつあった18世紀中葉において、これらの経済認識を数量説との関連で提示したのが、本稿で最後に考察する「ステュアートの貨幣論上の論敵」⁽¹⁾ ジョウゼフ・ハリスであった。その著『貨幣・鋳貨論』(1757-58年)を読むと、ミントの試金官としての著者の勉強ぶりがうかがえるさまざまの貨幣に関する洞察を見ることができ、ハリスの本領はむしろ実物分析にあり、数量説もそこに接合されることで独自の修正を示しながらも、初めて一学説として相対化されることになる。

ハリスはまず、「貨幣はそれ自体、あらゆる種類の取引において非常に有用で必要なものだが、富 (riches) という観念の中には入りにくいものである。本来貨幣というものは、有用な諸物の価値を測定するとともに、それらとの交換物となる以外に何の用途をももたないのがたてまえである」と (Harris, *op. cit.*, Pt. 1, P. 83, 訳83ページ)、貨幣の機能を価値尺度手段 (「計算用具」 *counter-ibid.*, p. 104, 訳104ページ) と流通手段 (「商品を流通させる一用具」 *—ibid.*, p. 86, 訳87ページ) に見ている。⁽²⁾ 一方、引用文の前半部分での貨幣=富観の否定は、直ちに注によって著者自らの手でその抽象的規定性が指摘され訂正されることになるが、引用文全体は貨幣把握の論理としては一貫して数量説命題を導くものであると言えよう。

「……一定量の貨幣の価値は、つねに流通しているその総額あるいは総量とかなり正確に反比例するであろう。……それ故にまた、当然以下のようなことになるわけである。すなわち、ある国で全流通貨幣量が増減すれば、それに応じて一定量の貨幣の価値も減増するであろうし、それは流通している全貨幣ストックの中で先に述べた一定量が占める部分の大小の程度に比例するであろう」 (*ibid.*, pp. 68-9, 訳70ページ。傍点は原文のイタリック体部分。引用文Ⅰとする)。

引用文Ⅰを手懸りにして、ハリスの数量説命題の特質をまとめてみる。①個々の商品一般の価格決定は、生産費説と需給比例説の結合である (*ibid.*, p. 66, 訳68ページ)。②これらの学説から数量説を導く媒介項は、ロックと同様に (引用文B)、その特殊性ゆえに需要サイドを考慮しないで、貨幣供給量を唯一の変数とする貨幣価値の決定への著者の関心である (*ibid.*, p. 75, 訳76ページ)。⁽³⁾ ③流通貨幣量と流通商品量だけが問題にされることによって、総供給量と総需要量が一致する状況が想定され ($D \equiv S$, 販路説の先取的認識),⁽⁴⁾ 数量説成立のための外生的な条件が提示されている。④「貨幣の性質に関するきわめて基本的

な命題」(*ibid.*, p. 69, 訳70ページ)と著者自身が評価する引用文Ⅰは、前後の傍点部分で内容を異にしている。このうち比例論的数量説命題は、前者の部分において典型的な形で表明されている(他に, *ibid.*, p. 75, 訳76ページ)。しかも、引用文Ⅰに接続する貨幣の流通手段機能(「交換用具」an exchange for all commodities—*ibid.*)と中立性に対する事実上の理解とによって、数量説命題は論理の一貫性を獲得している。⑤一方、引用文Ⅰの後半部分も、既に本稿では周知の命題である(他に, *ibid.*, pp. 78, 79, 訳78, 79ページ)。ダヴァンツァーティやモンテスキューを引き継ぐ総貨幣量と総商品量の比例的対応関係と、^⑤「部分は全体に従う」という数学的法則が含意されているだけで、貨幣価値や物価水準は(尺度単位を明示していない)ここでは決定されない。⑥引用文Ⅰにかぎらず、ハリスの数量説命題では *ceteris paribus* 条件は考慮外にあり、^⑥ 貨幣の流通速度も等閑視されている。⑦機械的数量説と並んで、「人口とともに貨幣が増加しても、それは諸物相互の価値〔相対価格〕には全く差異を生まないであろう、……そこで生まれる唯一の相違は貨幣に対する諸物の名目価格(nominal prices)の違いになるであろう」(*ibid.*, p. 82, 訳82-3ページ)と貨幣の中立性と二分法的需給観が明示され、他方、「トレードを制限するのは貨幣の不足ではなくて販路の不足である」(*ibid.*, p. 94, 訳93ページ)とロック以来の「貨幣の不足」が否定されるとともに、実物分析の重要性が強調されている(他に, *ibid.*, p. 103, 訳103ページ)。

こうした諸概念装置に支えられて、ハリスの数量説命題が自己完結的な「公理」として築き上げられるわけであるが、それが「抽象的に考察され」(*ibid.*, p. 83, note, 訳84ページ)たものであったことは、誰れよりも著者自身によって理解されていた。そこで彼はもう一步進んで、この「公理」による現実の解釈を始めることになる。そこでは、「公理」としての数量説は現実の空気に触れることによって精気を吹き込まれるが、比例論的数量説にとって、この過程は貨幣認識の部分的修正による「理論」化への途でもあった。ヒュームへの途が

こうして次第に開かれてくるのである。以下、その事情を見てゆくことにする。

数量説による現実接近は、社会的・歴史的現象の説明と国際関係への応用という二方向にわたって開始された。⁷⁾「ヨーロッパの貨幣量は多年にわたって増加を続けており、物一般の現価がかなり以前にもっていた価格と比べて上昇したことを非常にはっきりと示しているということは、もっともな結論であろう」(*ibid.*, p. 76, 訳77ページ)。一方、これが国際局面に適用されると、言うまでもなくヴァンダーリント以来の自由貿易の主張と結合された「正金の自動調整論」になる。

「貿易を行っている国民には長期の貨幣不足は存在せず、また一定量の流通する現金をトレードに比してそれ以上に保持することができないということも、明らかであろう。……／……労働の安価により、イングランドは地金(bullion)の最良の市場となる、すなわち当地では他の国におけるよりも多量の労働と商品が地金が引き寄せるので、自然に地金は他の物品よりも好んで送り込まれるであろう。地金が他の国と同じように安くなるまで、つまりわが国の取引量と比べた地金量の比率が他国のそれと同様になるまで、地金はわが国に流入することをやめないであろう」(*ibid.*, pp. 90-1, 訳90-1ページ)。

こうして、ハリスは数量説の現実的適用を着実に進め、彼の数量説はその本来の比較静学的な(貨幣量と物価水準との間の)比例関係の認識の枠を、ここではまだ無意識に踏みこえることになる。貨幣量の増減がおよぼす貨幣的效果に内在する因果関係の定式化はヒュームの登場を待たねばならないものの、その因果関係の発見へとハリスは一步近づいたと言っても良いであろう。しかしながら、彼が意識的に試みた数量説の修正は、別の方向を指していたのであった。上述の引用文では、前半部分と後半部分の間の文章が意図的に省かれている。すなわちそこでは、「イングランドで流通している現金の現在量が、各人の持ち分の半分が失なわれることによって、いっぺんに(at once) 半分に減っ

たと仮定してみよう。……諸物の価格は貨幣のこの大損失に比例していっぺんに低下することはないだろう、……あらゆる商品と労働の価格は次第に (by degrees) 下落する……」(ibid. 白抜き傍点は引用者の強調箇所) と、数量説や自動調整論の作用にタイム・ラグの足跡をはめて、比例的反応に疑問を投じることになるのである。⁽⁸⁾これは比例論的数量説命題の事実上の否定を意味していると思われる。さらにこの同じ視点は、貨幣数量の変動が「急激な」(sudden—ibid., p. 83, 訳83ページ) 場合の有害な効果を述べた次の文章の中でも貫かれている。

「他方で貨幣の流れが外に向いつつあれば、この引き潮の間にトレードは停滞し、貿易商人や小売店主の何人かは破産し、何人かの製造業者は事業をやめることになるし、多くの人手も仕事を失なってトレードに従事するすべての種類の人々の間で不平の声の上がるのが聞かれるであろう。減税や地代・賃金・俸給の切り下げ等によって、さまざまな階層の人々の間に確かな均衡 (due equilibrium) が再び回復されるまでは、こうした窮状が続くであろう。そうしてそれが回復されると、貨幣の大きな部分が失なわれたにもかかわらず、富と豊富さと良き秩序が再び満ちてくるであろう」(ibid., pp. 85-6, 訳86ページ。引用文Ⅱとする)。

引用文Ⅱは重要である。最初のセンテンスだけを見るかぎり、負の効果をもった連続的影響説をハリスがカンティロン (の逆の例として彼) より引き継いだと考えることも、過剰解釈とは言えないであろう。しかしながら、引用文の後半部分での「こうした窮状」に対する政策的対応 (=所得再分配) は数量説的対応の論理ではなかったものの、別の実物的接近という意味ではきわめて古典派的であった。したがって、引用文Ⅱ全体の理論的インプリケーションは、短期的な貨幣効果の認識を加えた長期理論としての機械的数量説の修正とでも言うべきものであり、それは次に明らかにしなければならないヒュームが抱えた問題でもあったのである。『貨幣・铸貨論』における著者の基調は十分に古典派を展望させうるものであり、そのためにかえって先の連続的影響説は体系

上の位置を見失うことになる。^[9] 機械的数量説は修正されつつも、異質の貨幣認識モデルとの「併存」をここではまだ実現していないと言わねばならない。それ故、長期理論としてのハリスの数量説は、次の言葉あたりをその最良の到達点としていたように思われるのである。「貨幣は広く普及しているので、市場を支配したり物価を定める力を誰れももち合わせてはいない。すべての人は所得に応じて自分の取り分を得ようと望むものなので、長期的に見ると (in the long run) すべての貨幣が世界の大市场にもち出され、その価値ないし物価は上で説明した比例に従って、たとえそれに逆らういかなる努力があったとしても、自然に調節されるであろう」(ibid., p. 69, 訳70-1ページ。傍点は引用者の強調箇所)。

注(1) 小林昇「マルクスまでのステュアート—文献史的スケッチ—」(福島大『商学論集』第50巻第1号, 1981年), 76ページ, 注(4)。

(2) 物々交換の中からこれらの機能をもって貨幣が登場してくる説明は, Harris, *op. cit.*, Pt. 1, pp. 37-9, 訳35-40ページに詳しい。cf. Monroe, *op. cit.*, p. 161.

(3) この点の説明は, Monroe, *op. cit.*, p. 210, および小林・『著作集』Ⅲ所収の「ジョーゼフ・ハリスの経済学説」(初出1952年), 62ページを参照。

(4) 「それ故、貨幣がある社会全体に適切に行き渡るようになるや、全流通貨幣量の価値は、その国で取引されている全商品量の価値と等しくなるだろう」(Harris, *op. cit.*, Pt. 1, p. 67, 訳69ページ)。

(5) ウィタッカーは、引用文Ⅰの前後の部分とともに数量説命題と見なす誤りをおかしているが、「同義反復的」であることには気づいている。Whittaker, *op. cit.*, p. 647.

(6) Hegeland, *op. cit.*, p. 38, n. 29. ヘーゲランドによると, *ceteris paribus* という用語がイギリスにおいて数量説命題との関連で最初に使用されたのは、パークリの『問いただす人』(*The Querist, containing several Queries, proposed to the Consideration of the Public, Dublin, 1735-37*)においてであったと言われている(ibid.)。すなわち、「他の事情が等しいならば、物価が貨幣量の増減につれて騰貴するというのは真実であるだろう」(第3部質問157)。

(7) さらにそれが社会現象の説明装置となる時、より鮮やかな切り口を見せることになる。「社会に貨幣がどんなに増加しても、パンやあらゆる種類の食糧もそれに比例して騰貴するだろうから、彼〔極貧者〕にとっては有利であるよりも、騰貴した分

だけ飢餓の危険がふえるであろう。借地農は不平を言い言い、国のなかにより多くの貨幣がありさえすれば彼の穀物や家畜がもっと高い値段で売れるだろうと思う。それらはもっと多くの貨幣を彼に入手させるだろうが、彼の欲する財貨を一つでも多く手に入れさせたりはしないであろう」(*ibid.*, p. 104, 訳103ページ)。

- (8) したがって、ハリスの自動調整論に対するヴァイナーの評価はやや一面的である。
Viner, *op. cit.*, p. 85.
- (9) 小林昇教授は、ハリスによる数量説の修正に深い学史的洞察を加え、「……ハリスの理論は、学史の遺珠として、いわゆる連続的影響説に劣らぬ興味を以て省みられるであろう」(前掲書, 273ページ)と評価している。

つなぎに——ヒュームへの途

こうして、われわれの考察はヒュームの直前にまで到達した。18世紀中葉以降の機械的数量説の発展に決定的な影響をおよぼしたヒュームは、彼以前の数量説の歴史を考察した本稿においても、大きな影を落している。機械的数量説の二類型(比例論的数量説・因果関係論的数量説)は、たとえ数量説全体が当時の人々に「モンテスキュー氏の学説」として知られていたとしても、⁽¹⁾ 少なくともイギリスでは、それぞれ「ロック氏の見解」(カンティロン)であり「ヒューム氏の学説」(ステュアート)であったことは間違いない。ロックとヒュームを結ぶ重商主義貨幣学説史において、この両者の定式化した各々の数量説が分析の基準となり、両者との距離の測定がつねに問題視されたのはそのためである。

そしてまた、この時期における機械的数量説の歩みは、その定着の過程であるとともに、それ以上に現実接近によって導かれた修正の試みの歴史でもあった。⁽²⁾ 多くの数量説論者達は、ロックの命題をいかに現実接近させて、自己の政策的立言の正当性を確保するかということに腐心した。そのため、彼等の政策的意図がさまざまな方向を指し示していたように、数量説の修正はそれぞれに特殊な性格を帯びることになる。修正はすでにロック自身の中でも始まっていた。修正の方向を規定する鍵が貨幣供給量と物価水準の間で独自に作用す

る消費者需要水準であった、⁽³⁾ ということだけは指摘しておかねばならないが、本稿におけるカンティロンの連続的影響説も、⁽⁴⁾ 例えばヴァンダーリントの自動調整論、モンテスキューの価格数量説、ハリスの独自の修正、そしておそらくヒュームの因果関係論的数量説等と同様に、ロックの命題より出発し、対立よりもむしろ現実の貨幣的現象の説明原理としての一般化を目指した数量説の現実接近の試みの一つと理解すべきであろう。そうしてこれは、彼等の否定的評価には結びつかないものと思われる。事実の観察と思考の徹底に対する彼等の知的誠実さの産物である各々の学説は、20世紀の発達した理論によって機械的に裁断されないだけの豊富な内容と個性的な卓見に満ちている。

したがって本稿では、機械的数量説と連続的影響説との対立と統合をめぐる諸論点の分析は、ヒュームとステュアートの数量説理解の検討を主題とする続稿にまわし、ここではヒューム以前に登場してきた機械的数量説の諸特徴を整理して、続稿へのつなぎとする。

(1) ロックによって定式化された比例論的数量説の基礎には、絶対価格が貨幣と（交換されるべき）財の量との比率によって決定されるという前提が置かれており、この前提はこの後ヒュームにも共有された。⁽⁵⁾ その内容は *ceteris paribus* 条件を置くと、豊富な貨幣は高物価を意味し、希少な貨幣は低物価を意味するという単純な命題である。

(2) ここからロックは、貨幣数量と物価水準との間にある比例関係を演繹した。これは「公理」であって現実の説明原理にはなりえていないが、数量説の本質を示している。その修正としての因果関係への認識は、ハリスを一例として、ヒュームに至るまでは散発的に見られるにすぎない。比例論的数量説の目的は、それ自体では富を構成することのない交換の媒介物としての貨幣の特性を強調することにあった。⁽⁶⁾ 貨幣はこれによって、経済過程に対して中立的存在となる。因果関係論的数量説では、貨幣のこの特性への本質的な洞察は見失われる。

(3) 交換方程式にとって与件である取引量や流通速度などの諸条件が、すでにロック段階より、現実接近の中で変数として扱われるようになる。とりわけ、数量説の暗黙的な成立条件である総供給量と総需要量の一致を示す恒等式は、消費需要の視点の提示により論理的には成立しえなくなる。にもかかわらず、過少消費は個別的市場でのみ論じられ、マクロ的には先の恒等式が成立条件であり続ける。雇用関数についても同様であり、失業および雇用創出効果は個別的労働市場でのみ認識されるにとどまる。したがって、ミクロとマクロの認識上の区別は不明確である。

(4) 機械的数量説は、ロックが代表するように、貨幣価値評価を導入項にして需給比例論の系論として登場する。そしてさらに、その系論として「正金の自動調整論」をもった。一般理論の特殊ケースを証明する理論の提示という論理系列上に数量説の修正も位置づけられる。

(5) 比例論的数量説の修正は、現実の経済過程への具体的接近を意味しており、「ヒューム以降新味のない決り文句となった」⁽⁷⁾ 古典派の数量説とは異なる重商主義貨幣理論の「学史的貢献」⁽⁸⁾ である。マルクスが評価する「モネタールシステム」としての重商主義貨幣理論の特質は、18世紀においては、他方における機械的数量説との複雑な対応関係の中で初めて抽出されることになる。なお、ポリティカル・エコノミーが未だ形成途上にあるこの段階では、修正がさまざまな特殊な性格を帯びたのは、個別的な学説が理論体系との関連で自己を相対化しえないことに原因の一つがあると考えられる。

(6) 貨幣総量と財総量との単純な比例的対応関係は、既に言及したように数量説の成立基盤の一つであり、ダヴァンツァーティ以来見られるロック以前からの命題であった。モンテスキューにも特徴的なこの命題は、比例論的数量説が固有にもったトートロジーの落とし穴であって、連続的影響説の方向への数量説の修正とは本質的に異なる。流通貨幣量と比較される対象が貨幣と交換される財の数量であることは、ヒュームが明確に識別したところであった。

ところで、本稿ではヒューム以前の数量説を論ずる場合に当然採り上げるべき何人かの貨幣理論家に触れえなかった。ボードンやダヴァンツァーティ、パークリやホッジズ等がそれであるが、とりわけこの時期のインフレーションистを代表するジョン・ロー (John Law, 1671-1729) の検討は、機械的数量説の特質に陰影を加え、それをさらに立体的に浮び上がらせたことであろう。過渡的な期間における貨幣的不均衡に対する彼の注目は、数量説批判を目指したステュアートにおいてはもちろんのこと、比較静学的な数量説命題からの脱脚をはかったヒュームにおいてさえ、自覚されていたことである。だがここでは、この論点の発展にこれ以上言葉をついやす余地はない。いずれにせよ、貨幣理論家としてのヒュームの前には、本稿では触れえなかった局面をも含めた機械的数量説の基本的素材がほぼ出揃っていたと言って良いであろう。彼がその中のどの局面を継承し、何を修正しようとしたのか、そうして築き上げたヒュームの貨幣認識の何を、遅れてやって来た「最後の重商主義者」^[9] にしておそらくは最初のポリティカル・エコノミストでもあるステュアートが批判して、そこからどのような貨幣理論を生み出すのか——以下、稿を改めて考察してゆくことにする。

注(1) この点は既に 2.3 で言及した。小林・『著作集』Ⅲ、396ページの注(12)も参照。

(2) 小林教授はハリスの数量説の特質との関連で、それが「スミス以前におけるほとんどあらゆる数量説と同様に、特定の性格をもつ修正を受けている」と(前掲書、267ページ)、この時期の数量説全体の傾向について指摘している。

(3) D. Vickers, "Method and Analysis in David Hume's Economic Essays," (in: *Economica*, Vol. XXIV, 1957), p. 231.

(4) ヴァイナーおよび小林教授によると、連続的影響説の萌芽的認識は、カンティロンをさらに溯って、2項冒頭で名前を挙げたジェイムズ・ホッジズの *The present State of England*, 1697, の中に見いだせる。すなわち、貨幣量増加の「物価への効果は漸進的なものであり、この間にトレードが刺激されるであろう。短期間の後に貨幣の価値は漸次低下し、貿易差額による余剰貴金属はその持主の希望次第で再び板金に戻されるであろう」と言うのが、ホッジズの中心論点であった (Viner, *op. cit.*, p. 44)。および小林・前掲書、354、356ページ。

- (5) Hegeland, *op. cit.*, p. 45.
- (6) *Ibid.*, pp. 44, 168.
- (7) Viner, *op. cit.*, p. 42, n. 89.
- (8) 小林・前掲書, 267ページ。
- (9) この呼称の使用例は枚挙にいとまないが, さし当り L.H. Haney, *History of Economic Thought*, New York, 1911, pp. 106-7.

(Sept. 1985)